

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																																										
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																																
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	13,067,846	11,512,407	実質収支比率	21.4	27.8																																																																																																																																																																										
人口	27年国調(人)	18,587	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	11,729,042	9,841,703	経常収支比率	93.1	88.5																																																																																																																																																																											
	22年国調(人)	19,544			首都	×	歳入歳出差引	1,338,804	1,670,704	(※1)	(97.2)	(93.4)																																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-4.9			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	86,787	21,637	標準財政規模	5,854,748	5,933,146																																																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	19,063	第1次	27年国調	724	711	低開発	○	実質収支	1,252,017	1,649,067	財政力指数	0.34	0.34																																																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	18,929		28.01.01(人)	19,325	8.8	8.4	過疎	○	単年度収支	-397,050	293,286	公債費負担比率	11.9	11.4																																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	19,202	第2次	2,092	2,246	山振	○	積立金	109,733	195,589	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.4		25.5	26.4	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	5,394	5,545	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																										
面積(km ²)	119.61	65.7		65.2	実質単年度収支	-287,317	488,875	標準財政収入額	1,688,658	1,652,185	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	155							基準財政需要額	4,922,472	4,813,985	実質公債費比率	8.1	8.9																																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	7,250							標準税収入額等	2,093,472	2,045,008	将来負担比率	63.2	49.5																																																																																																																																																																										
職員の状態																																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,994,015	9,286,144																																																																																																																																																																												
	市区町村長	1	7,460		一般職員	190	547,010	2,879	うち公的資金	8,519,045	7,791,005																																																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,311,913	72,506																																																																																																																																																																												
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	21	68,397	3,257	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																												
	議会議長	1	3,210		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,634,215	1,524,482																																																																																																																																																																												
	議会議員	12	2,610		合計	190	547,010	2,879	減債基金	1,083,735	1,080,444																																																																																																																																																																												
						ラスパイレス指数	101.6			その他特定目的基金	3,286,084	2,893,635																																																																																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 豊前広域環境施設組合</td> <td></td> <td>(20) 東九州コミュニティ放送</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 福岡県市町村消防団員等災害補償組合</td> <td></td> <td>(21) しいだサンコー</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3) 奨学金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(22) ついきプロヴァンス</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(4) 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(5) 霊園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 京築広域市町村圏事務組合(旧学校給食共同調理施設特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 築上郡自治会館等資産管理組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 豊前広域環境施設組合		(20) 東九州コミュニティ放送							(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(9) 下水道事業会計		(11) 福岡県市町村消防団員等災害補償組合		(21) しいだサンコー							(3) 奨学金貸付事業特別会計						(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(22) ついきプロヴァンス							(4) 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計						(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)									(5) 霊園事業特別会計						(14) 福岡県自治会館管理組合															(15) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)															(16) 京築広域市町村圏事務組合(旧学校給食共同調理施設特別会計)															(17) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)															(18) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)															(19) 築上郡自治会館等資産管理組合								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																															
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 豊前広域環境施設組合		(20) 東九州コミュニティ放送																																																																																																																																																																															
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(9) 下水道事業会計		(11) 福岡県市町村消防団員等災害補償組合		(21) しいだサンコー																																																																																																																																																																															
(3) 奨学金貸付事業特別会計						(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(22) ついきプロヴァンス																																																																																																																																																																															
(4) 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計						(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																																																	
(5) 霊園事業特別会計						(14) 福岡県自治会館管理組合																																																																																																																																																																																	
						(15) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																	
						(16) 京築広域市町村圏事務組合(旧学校給食共同調理施設特別会計)																																																																																																																																																																																	
						(17) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																																																																																																																	
						(18) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)																																																																																																																																																																																	
						(19) 築上郡自治会館等資産管理組合																																																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,582,940	12.1	1,582,940	27.4	普通税	1,582,940	100.0		
地方譲与税	123,292	0.9	123,292	2.1	法定普通税	1,582,940	100.0		
利子割交付金	1,718	0.0	1,718	0.0	市町村民税	729,294	46.1		
配当割交付金	5,605	0.0	5,605	0.1	個人均等割	30,239	1.9		
株式等譲渡所得割交付金	3,707	0.0	3,707	0.1	所得割	656,278	41.5		
地方消費税交付金	310,788	2.4	310,788	5.4	法人均等割	25,334	1.6		
ゴルフ場利用税交付金	10,630	0.1	10,630	0.2	法人税割	17,443	1.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	666,810	42.1		
自動車取得税交付金	32,809	0.3	32,809	0.6	うち純固定資産税	656,134	41.5		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,505	3.8		
地方特例交付金	4,642	0.0	4,642	0.1	市町村たばこ税	127,331	8.0		
地方交付税	4,111,917	31.5	3,505,622	60.8	鉱産税	-	-		
普通交付税	3,505,622	26.8	3,505,622	60.8	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	606,295	4.6	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-		
(一般財源計)	6,188,048	47.4	5,581,753	96.7	法定目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,620	0.0	4,620	0.1	入湯税	-	-		
分担金・負担金	110,160	0.8	-	-	事業所税	-	-		
使用料	168,724	1.3	-	-	都市計画税	-	-		
手数料	11,977	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1,636,958	12.5	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	176,462	1.4	176,462	3.1	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	749,221	5.7	-	-	合計	1,582,940	100.0		
財産収入	303,466	2.3	7,320	0.1					
寄附金	11,159	0.1	-	-					
繰入金	160,249	1.2	-	-					
繰越金	1,670,704	12.8	-	-					
諸収入	194,844	1.5	-	-					
地方債	1,681,254	12.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	255,654	2.0	-	-					
歳入合計	13,067,846	100.0	5,770,155	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.0	89.1
(%)	年	98.3	91.1
	市町村民税	97.6	85.9
	純固定資産税		97.8
			85.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,473,393	実質収支	-121,988
下水道	480,791	再差引収支	-171,484
上水道	152,518	加入世帯数(世帯)	2,889
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,652
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	196,190	1人当り	126
その他	643,894	保険税(料)収入額	353
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,916	0.9	-	102,916
総務費	1,624,551	13.9	104,431	1,469,718
民生費	3,444,372	29.4	338,460	1,797,600
衛生費	1,235,807	10.5	478,276	610,373
労働費	397	0.0	-	67
農林水産業費	519,850	4.4	114,671	249,279
商工費	249,868	2.1	18,630	246,592
土木費	1,278,703	10.9	505,677	893,931
消防費	338,964	2.9	7,033	316,505
教育費	1,825,145	15.6	994,000	875,654
災害復旧費	41,357	0.4	-	19,021
公債費	1,067,112	9.1	-	1,067,112
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,729,042	100.0	2,561,178	7,648,768

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,117,305	35.1	2,878,506	2,878,327	47.8
人件費	1,394,141	11.9	1,327,260	1,327,081	22.0
うち職員給	900,241	7.7	873,569	-	-
扶助費	1,656,052	14.1	484,134	484,134	8.0
公債費	1,067,112	9.1	1,067,112	1,067,112	17.7
元利償還金	1,066,978	9.1	1,066,978	1,066,978	17.7
うち元金	973,383	8.3	973,383	973,383	16.2
うち利子	93,595	0.8	93,595	93,595	1.6
一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
その他の経費	5,009,202	42.7	3,854,175	2,729,971	45.3
物件費	1,641,345	14.0	1,084,220	1,024,216	17.0
維持補修費	222,698	1.9	151,948	151,948	2.5
補助費等	1,459,733	12.4	1,276,524	862,747	14.3
うち一部事務組合負担金	336,240	2.9	323,551	323,551	5.4
繰出金	840,084	7.2	689,980	689,980	11.5
積立金	665,722	5.7	650,423	-	-
投資・出資金・貸付金	179,620	1.5	1,080	1,080	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,602,535	22.2	916,087	-	-
うち人件費	57,108	0.5	57,108	-	-
普通建設事業費	2,561,178	21.8	897,066	-	-
うち補助	1,756,367	15.0	293,190	-	-
うち単独	801,601	6.8	602,271	-	-
災害復旧事業費	41,357	0.4	19,021	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,729,042	100.0	7,648,768	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福岡県東上町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,296	11,725	1,571	1,484	160	9,994	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	20	252	▲ 232	▲ 232	-	-	
3 奨学金貸付事業特別会計	2	2	0	0	-	-	
4 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	0	-	0	0	-	-	
5 霊園事業特別会計	3	3	0	0	1	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,068	11,729	1,339	1,252	-	9,994	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,718	2,840	▲ 122	▲ 122	196	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	314	304	10	10	101	-	-	-	
3 水道事業会計	405	356	50	425	45	1,196	313	-	法適用企業
4 下水道事業会計	602	547	55	254	466	3,858	3,707	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				567		5,054	4,020		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 豊前広域環境施設組合	306	264	41	41	-	10	2	
2 福岡県市町村消防団員等災害補償組合	101	101	0	0	1	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	12,059	11,158	900	900	-	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	70	70	0	0	-	-	-	
5 福岡県自治会館管理組合	176	165	11	11	-	-	-	
6 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	13	11	2	2	1	-	-	
7 京築広域市町村圏事務組合(旧学校給食共同調理施設特別会計)	3	-	3	3	-	-	-	
8 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)	1,325	1,244	81	80	6	625	134	
9 京築広域市町村圏事務組合(行機要部メディアセンター特別会計)	303	284	19	19	9	-	-	
10 築上郡自治会館等資産管理組合	4	1	2	2	-	-	-	
11 福岡県自治振興組合(一般会計)	202	197	5	5	17	-	-	
12 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	64	64	0	0	-	-	-	
13 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,049	1,014	36	36	-	-	-	
14 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	66,230	64,208	2,022	2,022	160	-	-	
15 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	489	416	72	72	61	-	-	
16 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	744,266	712,499	31,767	31,767	-	-	-	
17 京築水道企業団	687	493	194	1,562	-	3,347	-	法適用企業
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				36,523		3,982	136	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 東九州コミュニティ放送	2	23	26	-	-	-	-	-	
2 しいだサンコー	0	15	9	-	-	-	-	-	
3 ついきプロヴァンス	7	83	9	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				44					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

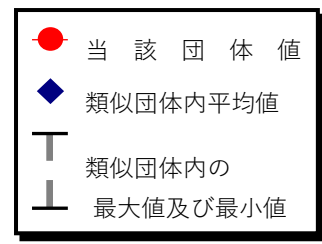
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,249,566	1,011,403	1,066,978	21.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	240,621	252,810	229,794	4.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	4,986	5,736	12,591	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	6,678	6,681	6,860	0.1
一時借入金の利子	-	-	44	0.0
合計 (A)	1,501,851	1,276,630	1,316,267	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,063	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,929	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13,067.846	k㎡	実質公債費比率	63.2	%
歳入総額	11,729,042	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
歳出総額	1,252,017	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	5,854,748	千円			
	9,994,015	千円			

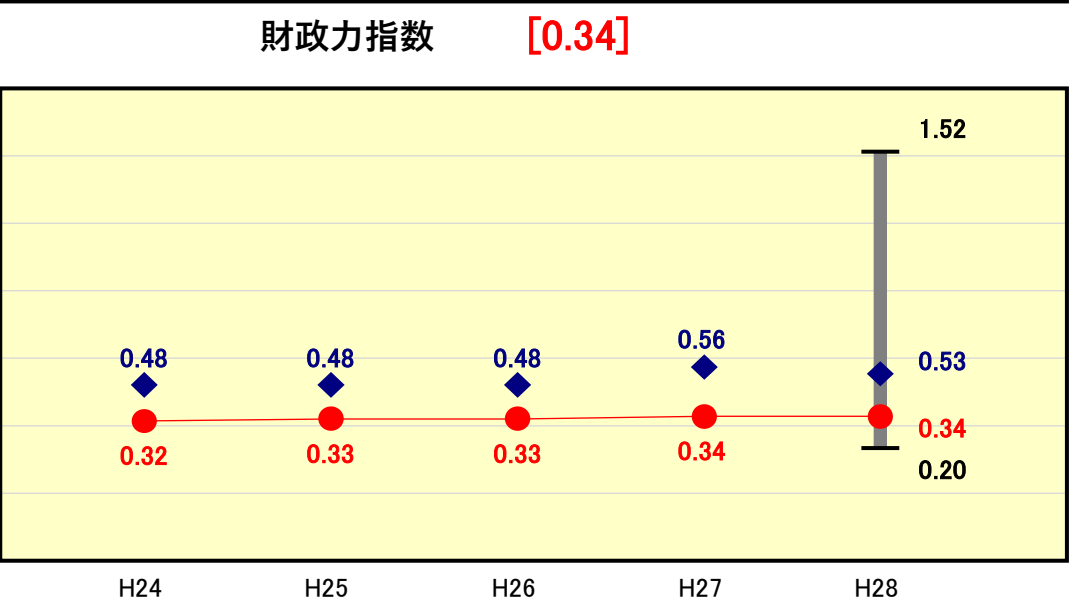


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示し
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含ま
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しな

財政力

類似団体内順位 51/63 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52

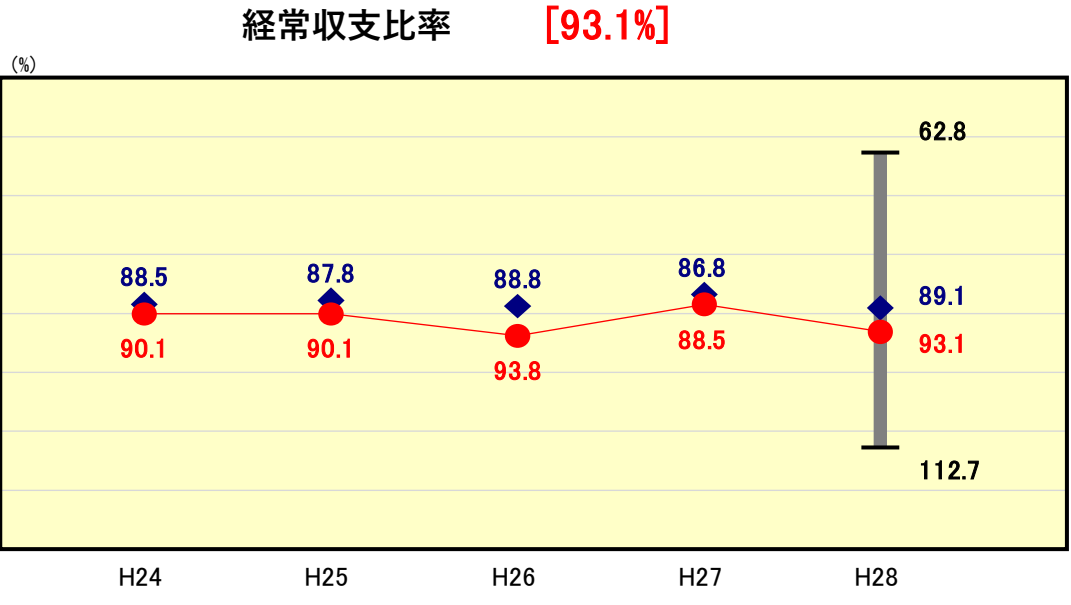
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（平成30年1月末）34.7%に加え、町内に大規模な事業所が少ないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体と比較してかなり低くなっている。収支体制の強化による収支の徴収率向上、不用な町有地の売却など財源確保に努めるとともに、人口増（移住定住）の促進施策や定員管理等の取り組みを通じて財政基盤の強化を図る。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 43/63 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5

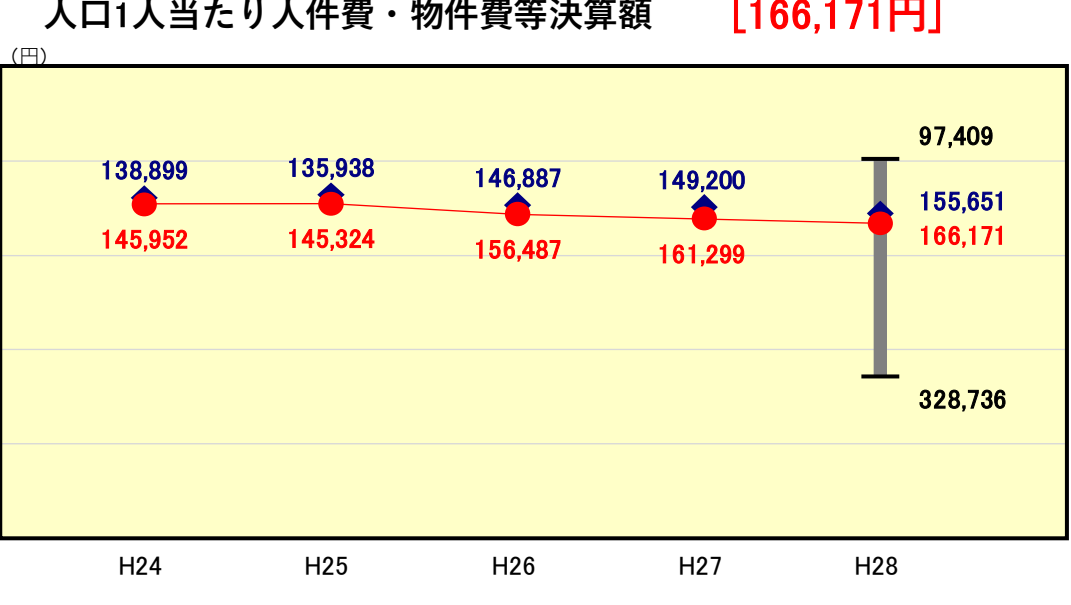
経常収支比率の分析欄
 類似団体平均に比べ4ポイント高くなっている。H24借入の過疎対策事業債及びH25旧合併特例債の償還開始による公債費が増加しているため、昨年に比べ増加している。今後は、事務事業の見直し等により、経常経費の削減を図る。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 42/63 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450

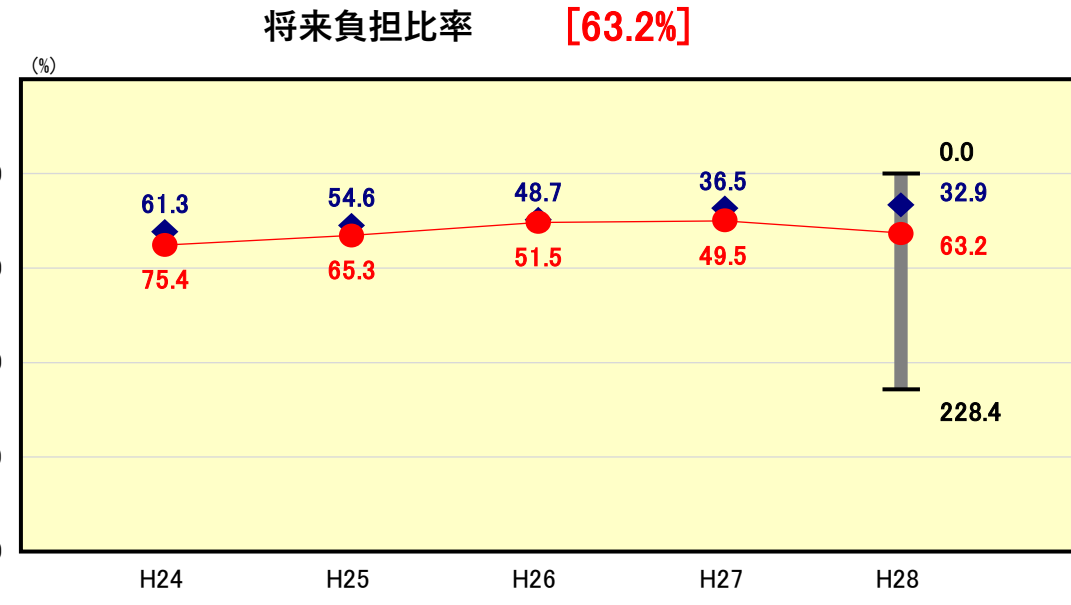
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っている。保育所、学校給食、ごみ処理場等の施設運営を直営で行っており、人件費は高い水準にあるため、施設の統合や民間委託等を検討していく。併せて、事務事業の見直しによる経常経費の削減の必要がある。



将来負担の状況

類似団体内順位 41/63 全国平均 34.5 福岡県平均 81.1

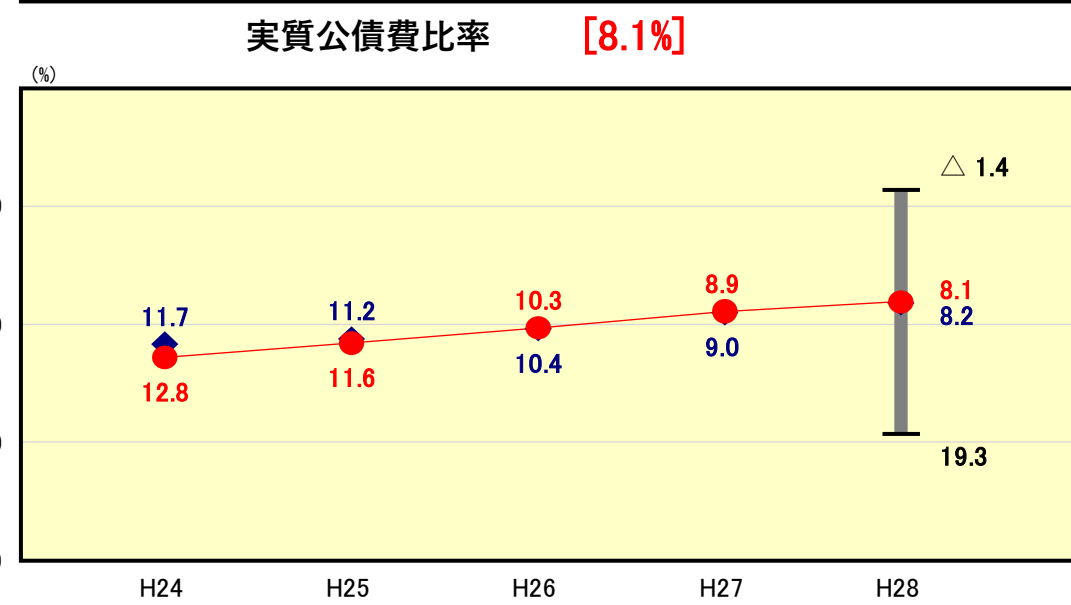
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、老朽化した公共施設の建替えに伴う、地方債残高の増加に伴い、減少傾向から増加に転じた。今後も建替え等が予定されており、実質公債費が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。



公債費負担の状況

類似団体内順位 33/63 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5

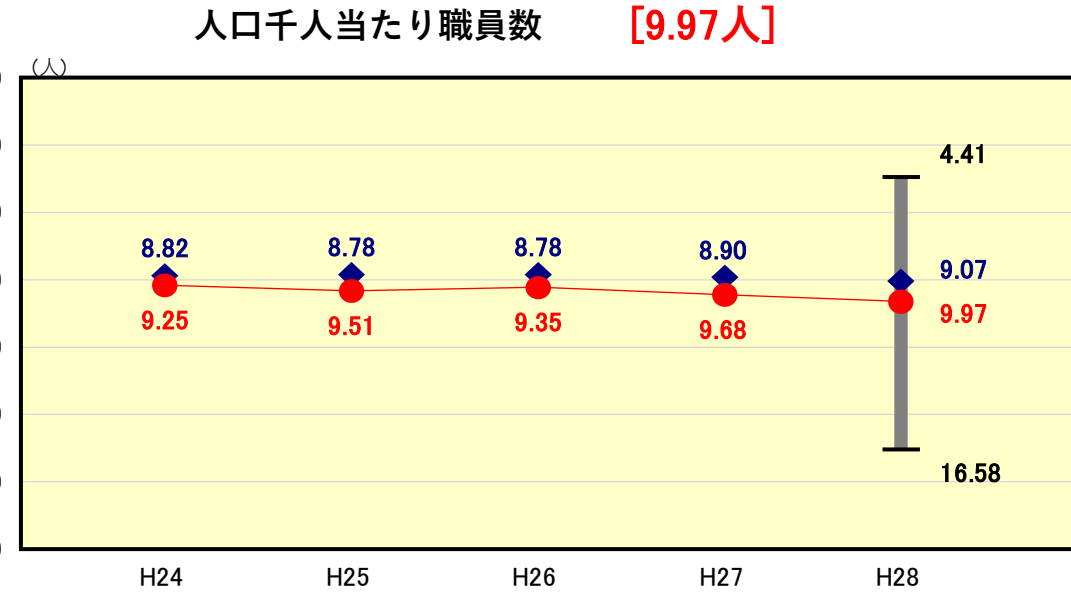
実質公債費比率の分析欄
 類似団体の平均をわずかに下回っている。繰り上げ償還等により、やや減少傾向にあるが、今後は老朽化した公共施設の建替えによる地方債残高の増加により、実質公債費比率の上昇が見込まれるため、地方債の抑制や繰り上げ償還等の実施により改善に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 40/63 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93

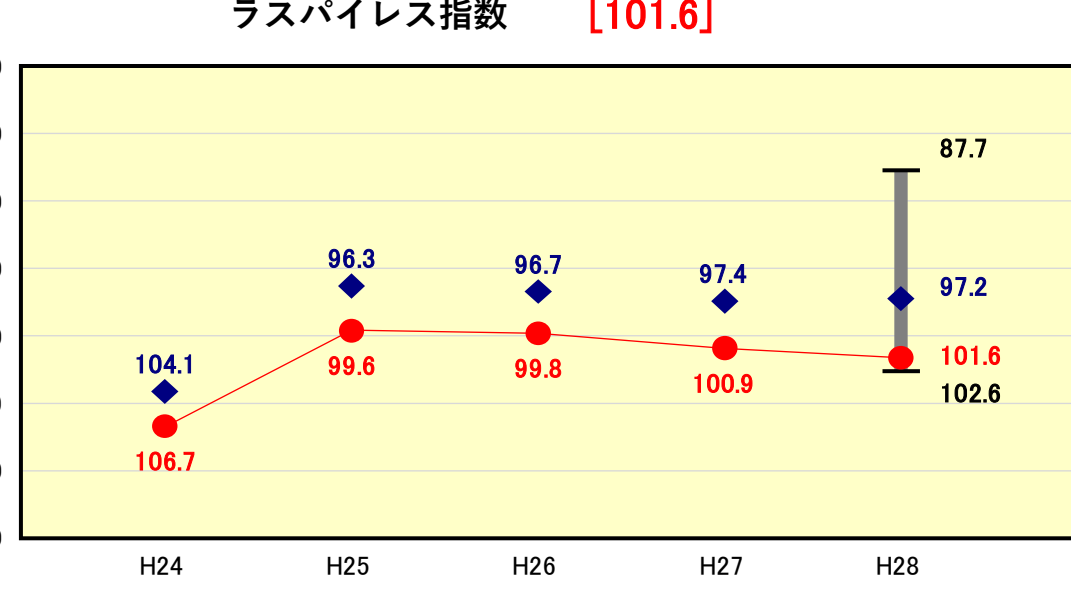
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人あたりの職員数を類似団体と比較するとやや上回っている。主要因は、保育所・学校給食・ごみ処理等を町が直営しているためである。合併後、退職勧奨などにより職員数は減少したものの、類似団体を上回っているため、新規採用者の抑制などにより、適切な定員管理に務める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 59/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 高卒の初任給が国より高く、毎年高卒者を採用しているため、類似団体と比較しても数値は高い水準にある。今後は、給与の適正化に務める。



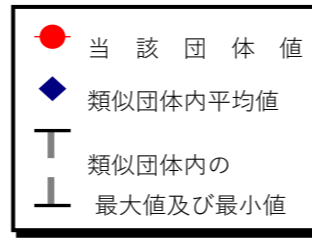
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

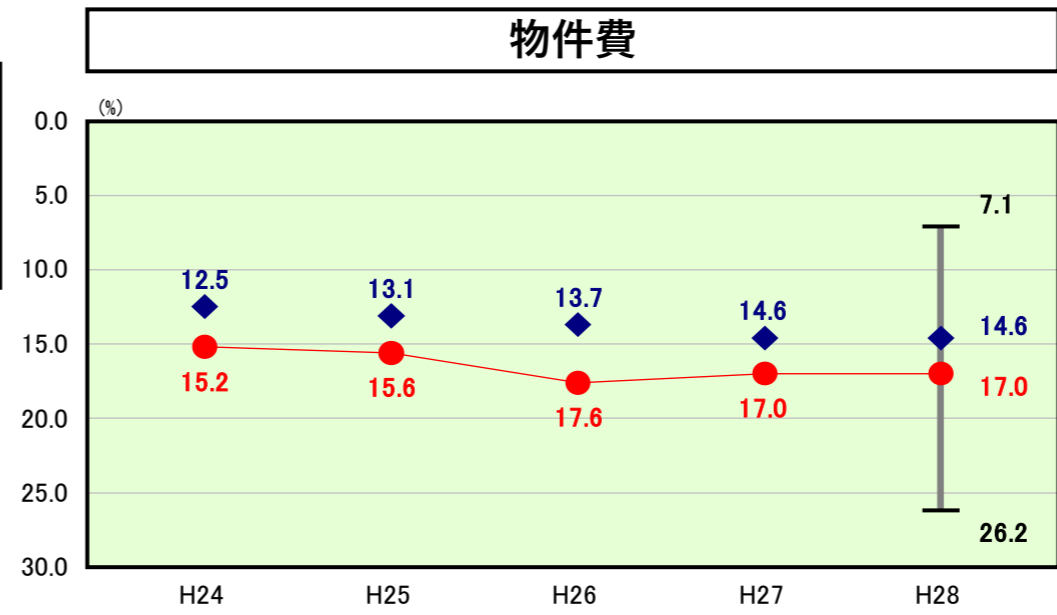
福岡県築上町

経常収支比率の分析

人口	19,063	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,929	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
	119.61		実質公債費比率	8.1	%
面積	13,067,846	km ²	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
歳入総額	11,729,042	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
歳出総額	1,252,017	千円			
実質収支	5,854,748	千円			
	9,994,015	千円			



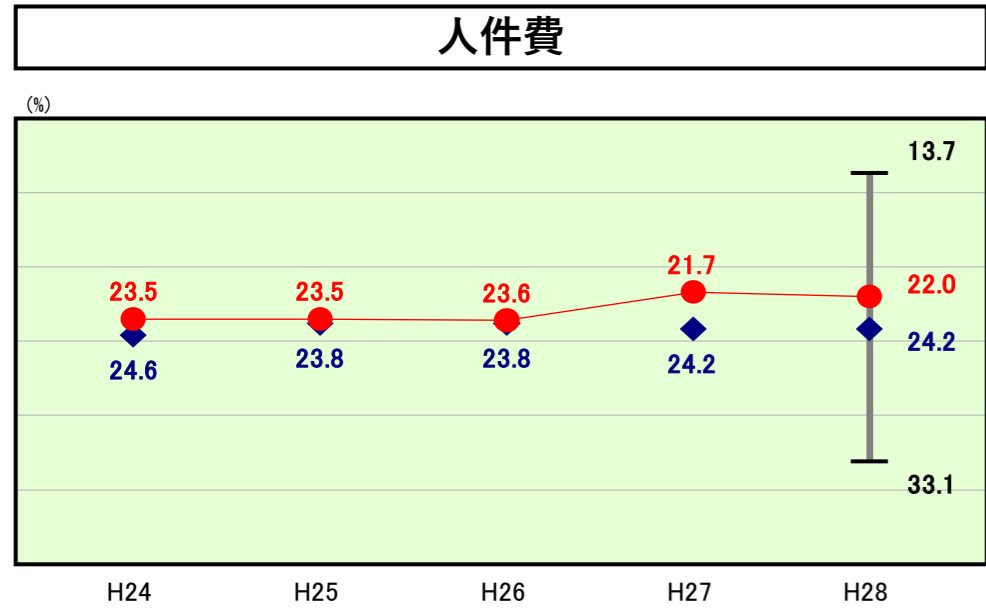
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない



類似団体内順位 49/63 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄

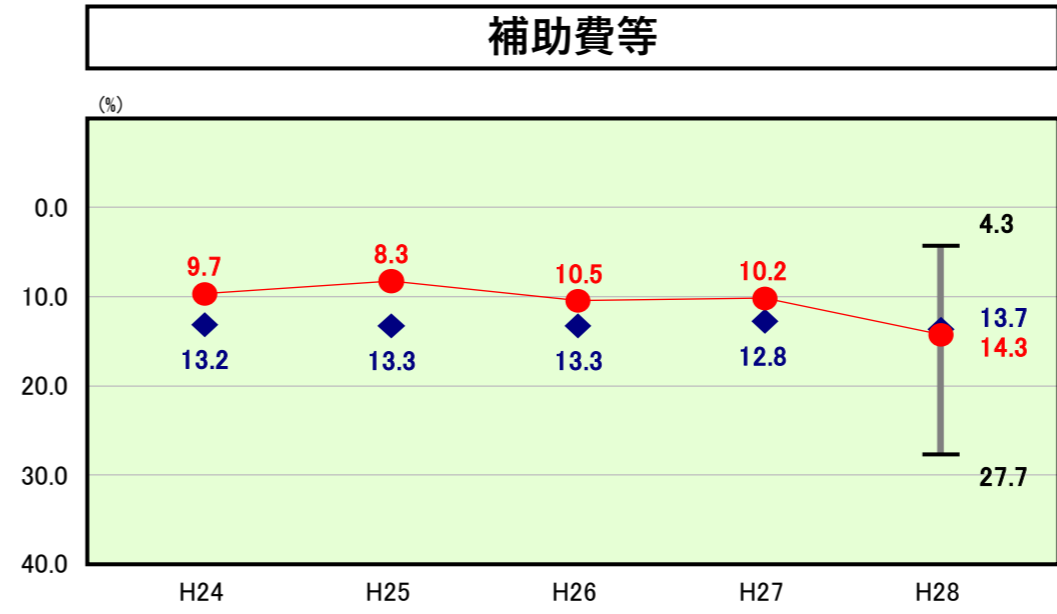
類似団体と比較する2.4ポイント上回っている。合併による類似施設の統廃合が進まず、維持管理経費が抑制できていないことが要因となっている。今後は、重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の一層の見直しを図っていく。



類似団体内順位 21/63 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

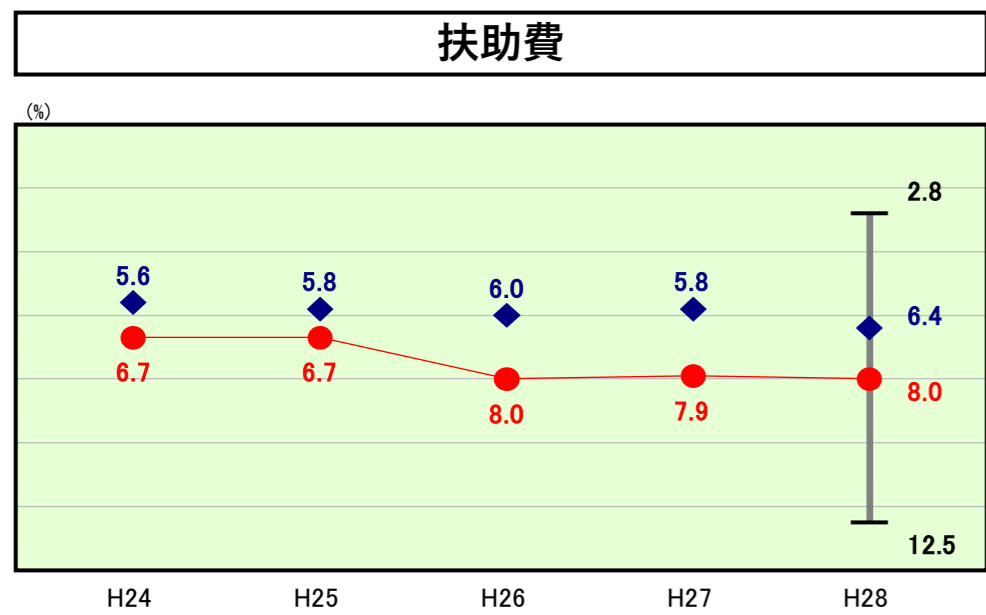
類似団体平均と比較して2.2ポイント低くなっている。これは、団塊世代の退職による人件費の減少が主な要因である。しかしながら、保育所、学校給食、ごみ処理施設等の施設運営を町が行っているため、職員は類似団体より多く、施設の統廃合や民間でも可能な部分の委託等を検討していく。



類似団体内順位 34/63 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

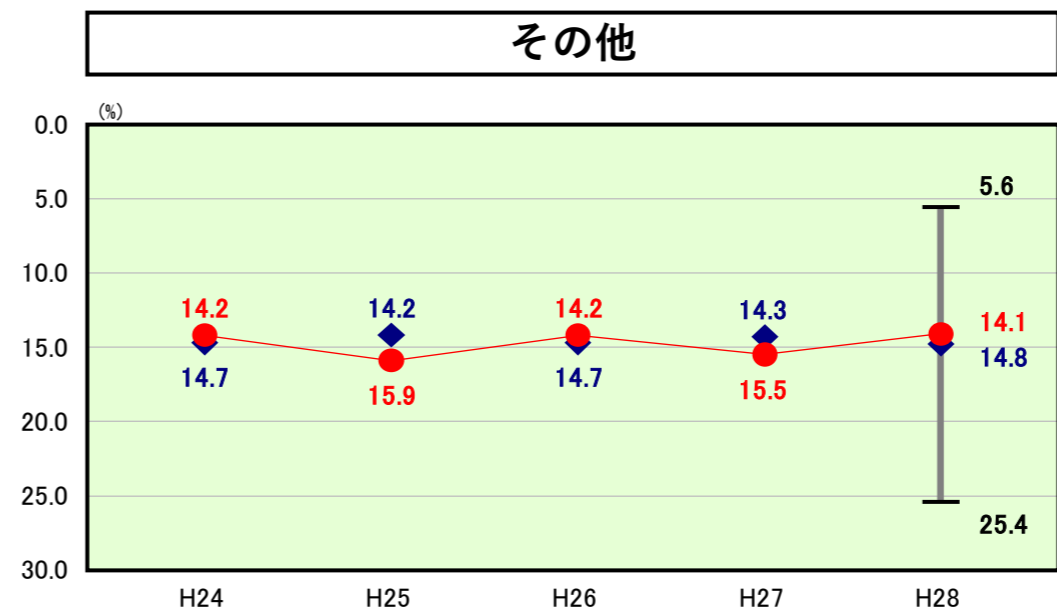
類似団体と比較すると0.6ポイント高くなっている。この主な要因は、企業誘致に伴う国庫返納金の増及び下水道事業が法適用公営企業となったため、一般会計からの繰出金が補助金となったことによる増加である。



類似団体内順位 46/63 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

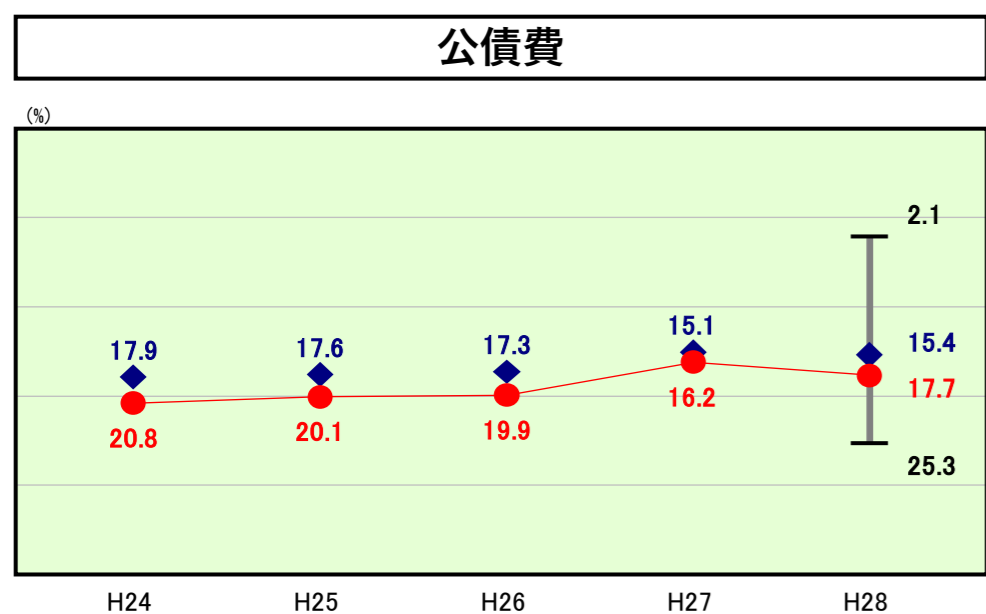
類似団体と比較して1.6ポイント高くなっている。主な要因として町独自の子ども医療費拡充分によるものと考えられるが、高齢化率も高い状態であり、今後も若干の増加傾向で推移していくと考えられる。



類似団体内順位 27/63 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄

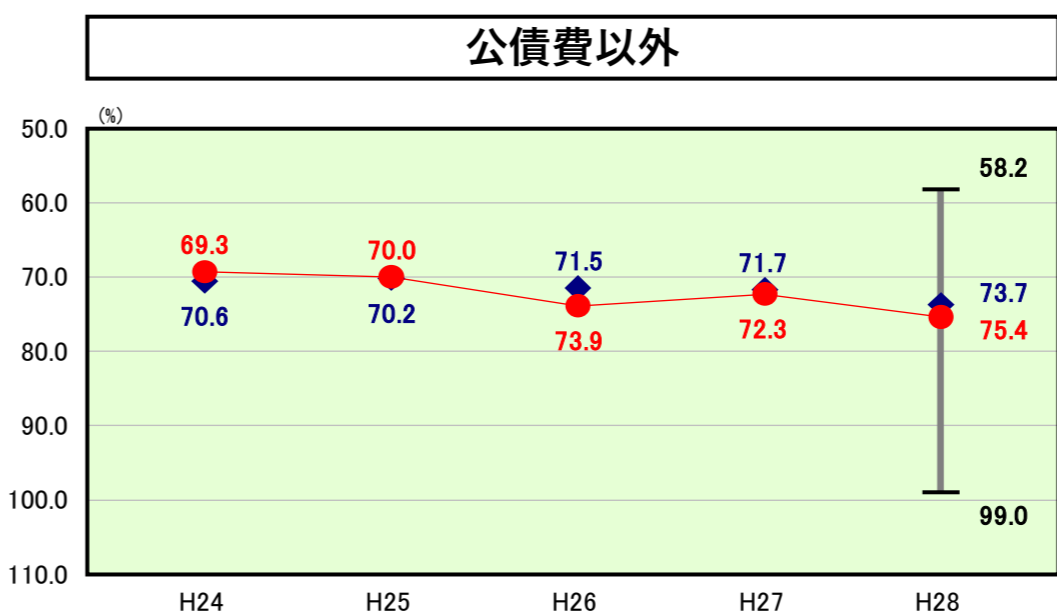
類似団体と比較すると0.7ポイント低くなっている。この主な要因は、下水道事業が法適用公営企業となったため、一般会計からの繰出金が補助金となったことによる減少である。



類似団体内順位 47/63 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄

類似団体と比較して2.3ポイント高くなっている。この要因は、過疎指定における過疎対策債及び合併後の旧合併特例債の借入の償還が開始されたことによる。今後も合併に伴うものや老朽化した公共施設の建替えにより、過疎対策事業債及び旧合併特例債の現在高は増えていく見込みである。今後は、繰上償還も含め、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。



類似団体内順位 32/63 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

公債費以外の分析欄

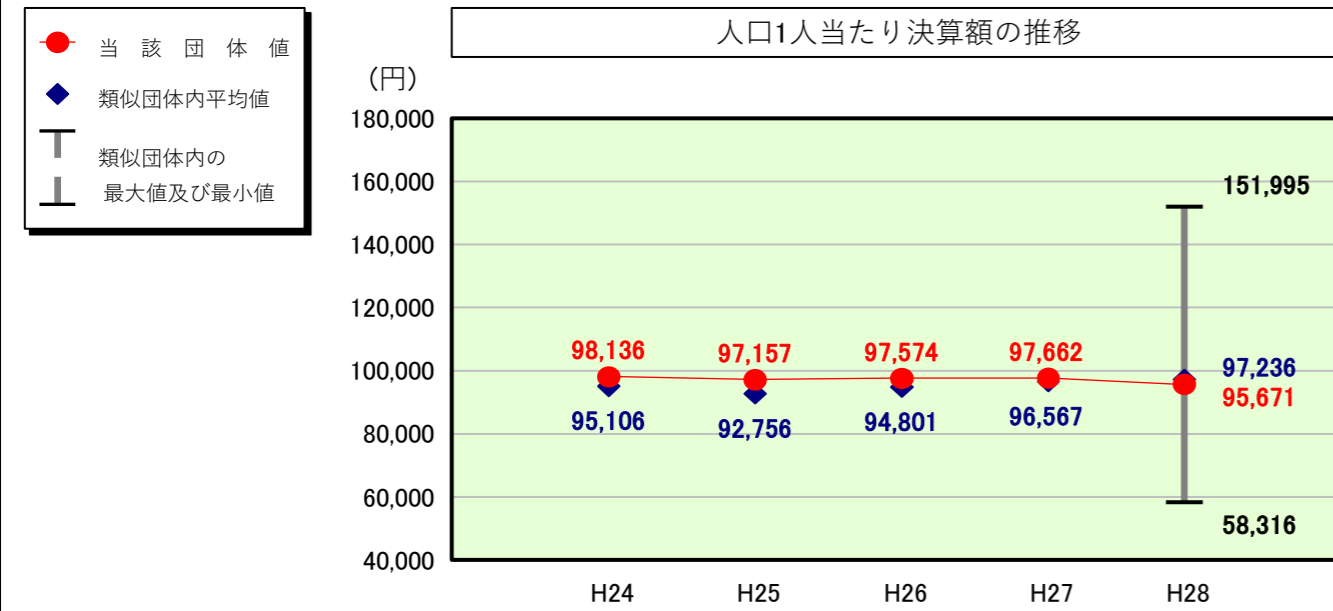
類似団体と比較すると1.7ポイント高くなっている。主な要因は、物件費や扶助費が類似団体と比べ高い水準にあるためである。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

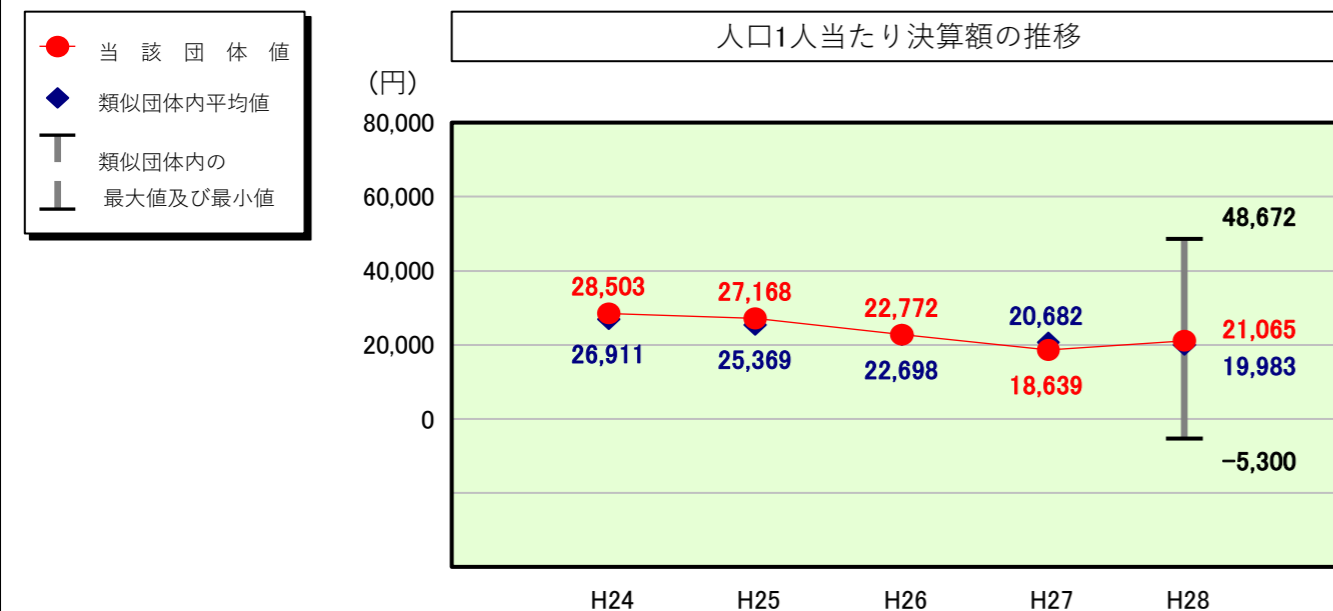
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,394,141	73,133	79,561	▲ 8.1
賃金 (物件費)	238,051	12,488	7,948	57.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	229,854	12,058	11,971	0.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	17,892	939	484	94.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	5,567	292	5	5,740.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,732	1,507	3,782	▲ 60.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	57,108	2,996	1,791	67.3
▲退職金	▲ 147,566	▲ 7,741	▲ 8,307	▲ 6.8
合計	1,823,779	95,671	97,236	▲ 1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.97	9.07	0.90
ラスパイレス指数	101.6	97.2	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

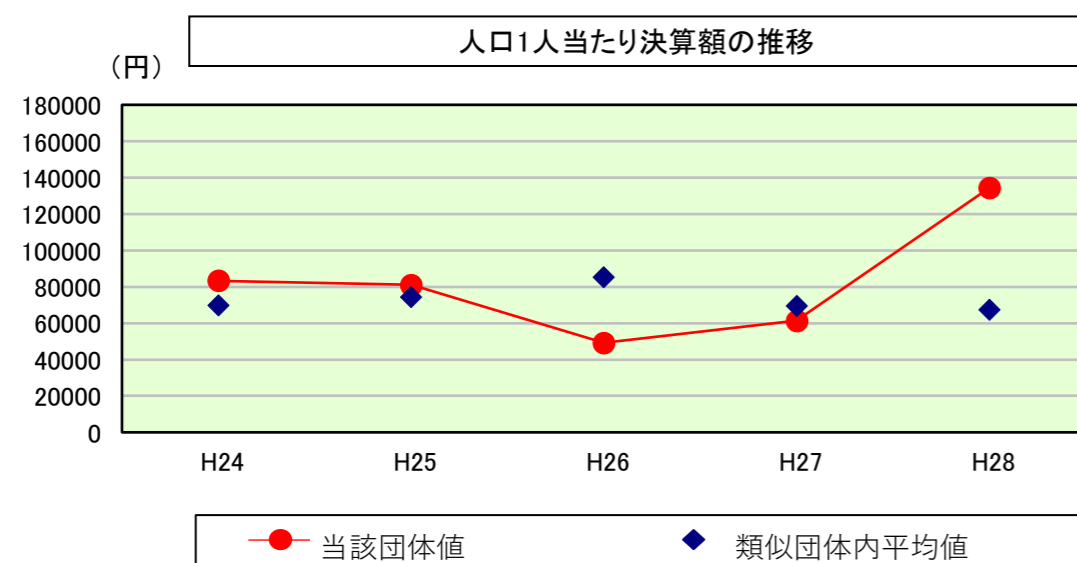


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,066,978	55,971	47,831	17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	229,794	12,054	14,490	▲ 16.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,591	660	3,677	▲ 82.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,860	360	1,018	▲ 64.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	44	2	7	▲ 71.4
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,521	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 914,713	▲ 47,984	▲ 43,531	10.2
合計	401,554	21,065	19,983	5.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H24	1,667,334	83,375	35.3	69,806	13.4	21.9
うち単独分	954,969	47,753	4.1	32,823	1.0	3.1
H25	1,610,661	81,011	▲ 2.8	74,444	6.6	▲ 9.4
うち単独分	1,441,328	72,494	51.8	34,175	4.1	47.7
H26	962,909	49,213	▲ 39.3	85,205	14.5	▲ 53.8
うち単独分	728,736	37,245	▲ 48.6	38,847	13.7	▲ 62.3
H27	1,186,095	61,376	24.7	69,469	▲ 18.5	43.2
うち単独分	989,169	51,186	37.4	38,215	▲ 1.6	39.0
H28	2,561,178	134,353	118.9	67,293	▲ 3.1	122.0
うち単独分	801,601	42,050	▲ 17.8	35,076	▲ 8.2	▲ 9.6
過去5年間平均	1,597,635	81,866	27.4	73,243	2.6	24.8
うち単独分	983,161	50,146	5.4	35,827	1.8	3.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

平成28年度

福岡県築上町

人口	19,063	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	18,929	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	13,067.846	km ²	実質公債費比率	63.2	%	
歳入総額	11,729,042	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2
歳出総額	1,252,017	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2	
実質収支	9,994,015	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しず。



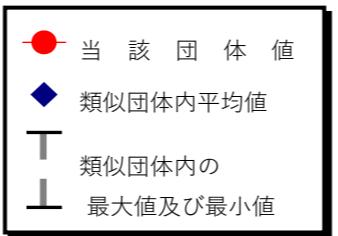
性質別歳出の分析欄
 人件費は団塊世代の退職により年齢構成が下がったことで73,133円と類似団体と比べ低くなっている。物件費は、合併による類似施設の維持管理費などで、住民一人当たり86,101円と類似団体と比べ高くなっており、今後、統廃合や規模縮小などを検討し抑制に努める。扶助費は、社会福祉費及び児童福祉費の増加により、昨年に比べ高くなっている。積立金は、将来的な公共施設の改修のため、「公共施設等整備基金」を追加造成したことにより、昨年に比べ増加している。普通建設事業費（うち更新整備）は、保育所・し尿処理施設・中学校の建替え等を実施しているため、昨年に比べ大幅に増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

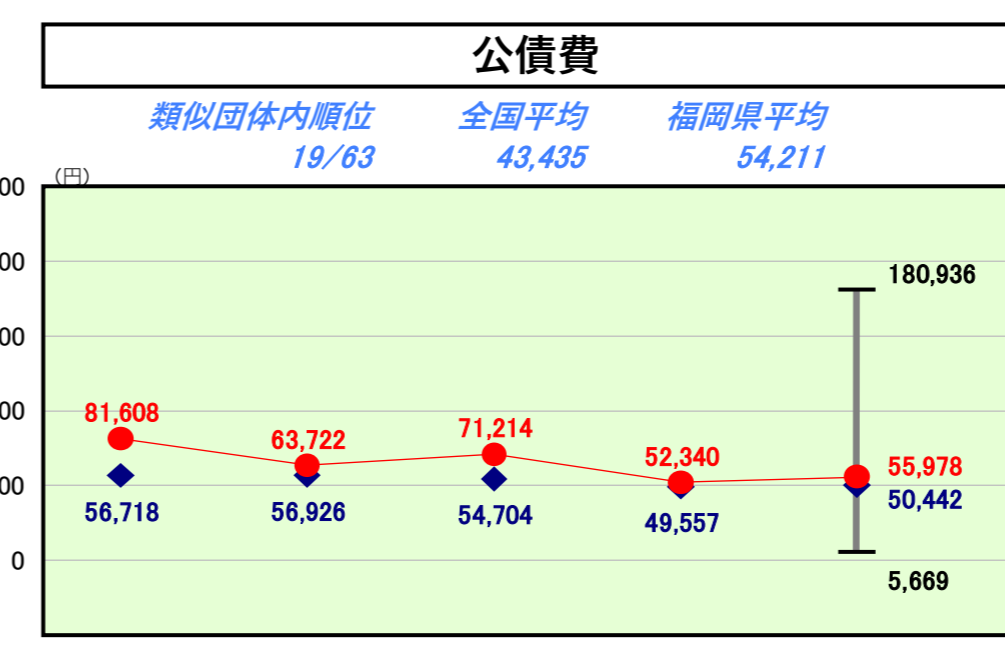
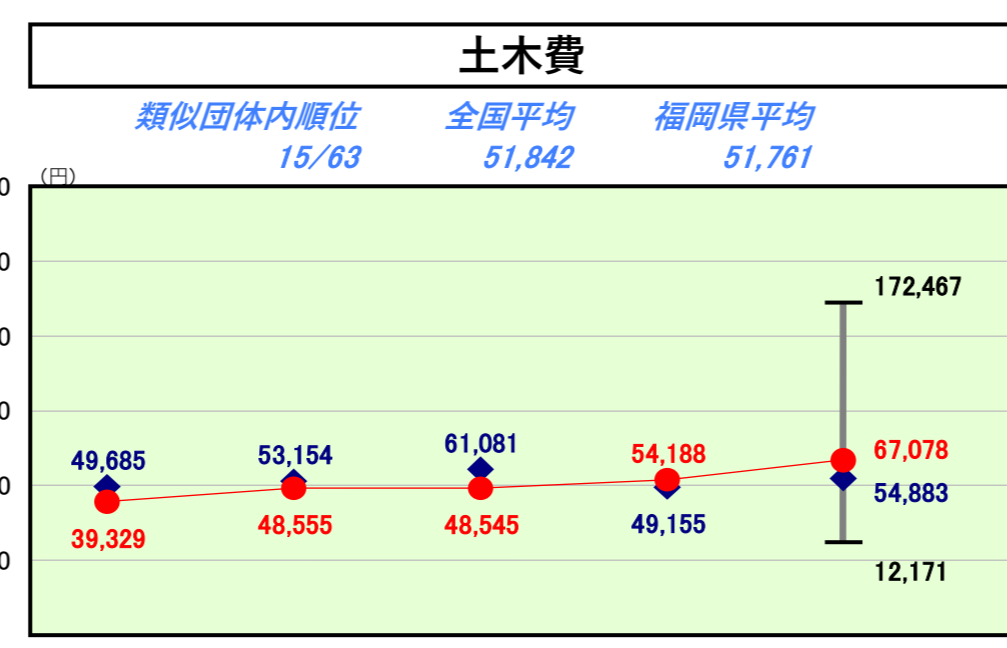
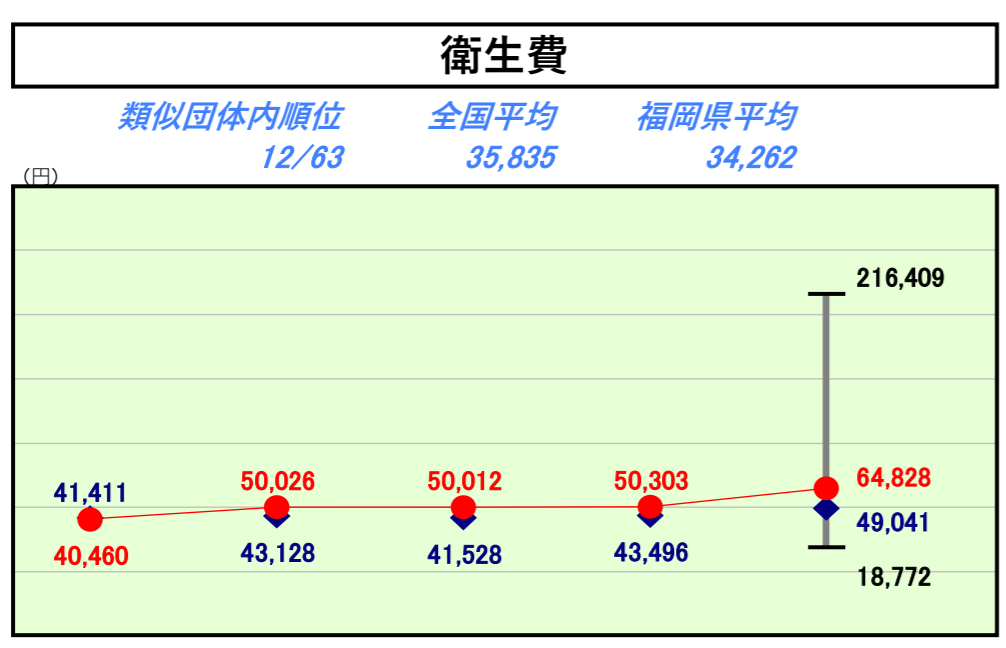
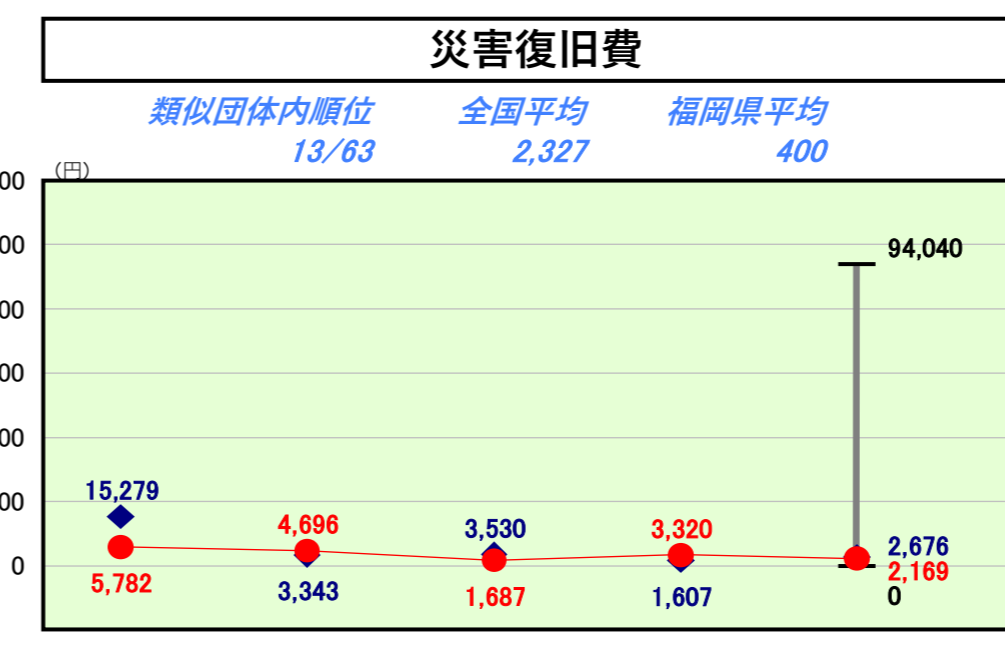
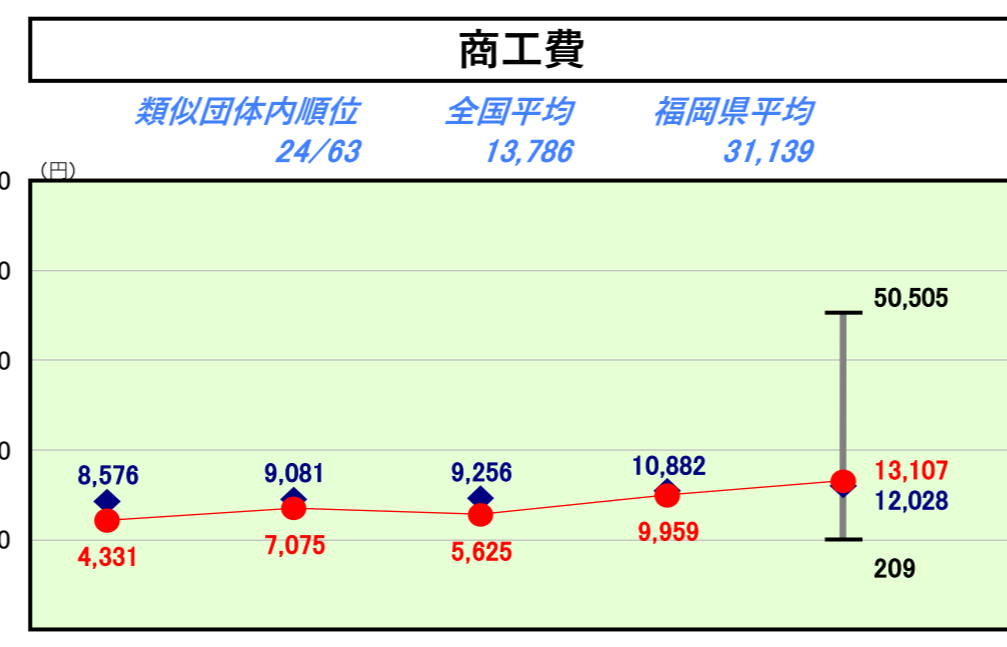
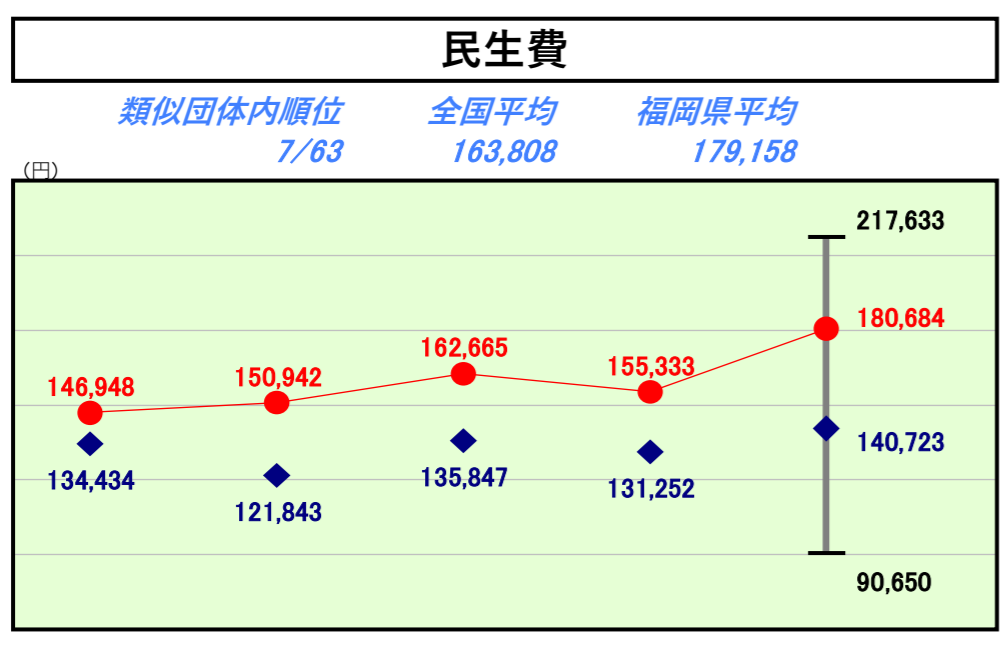
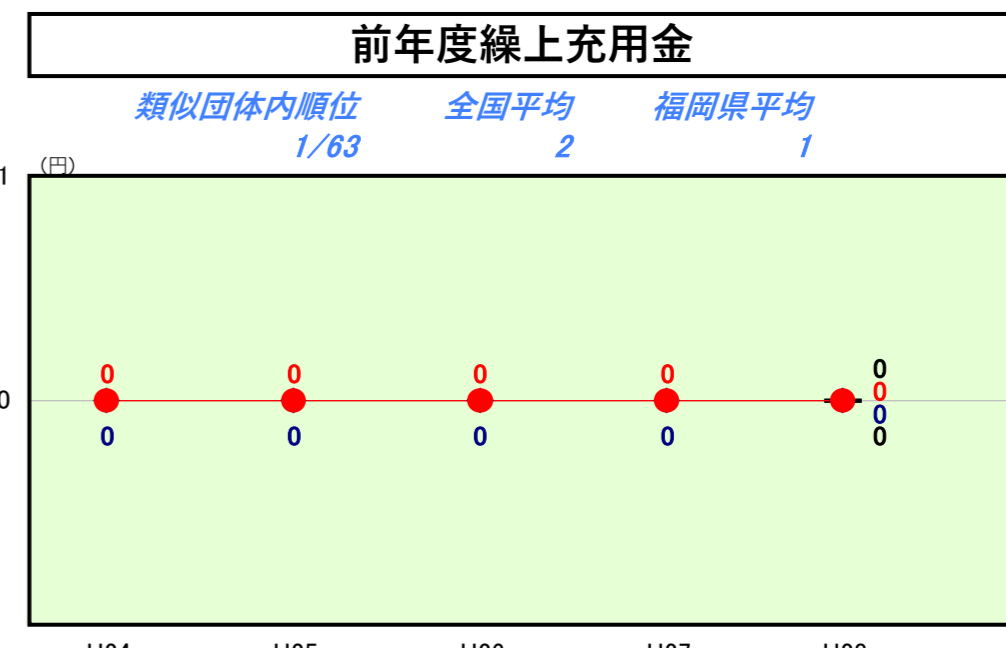
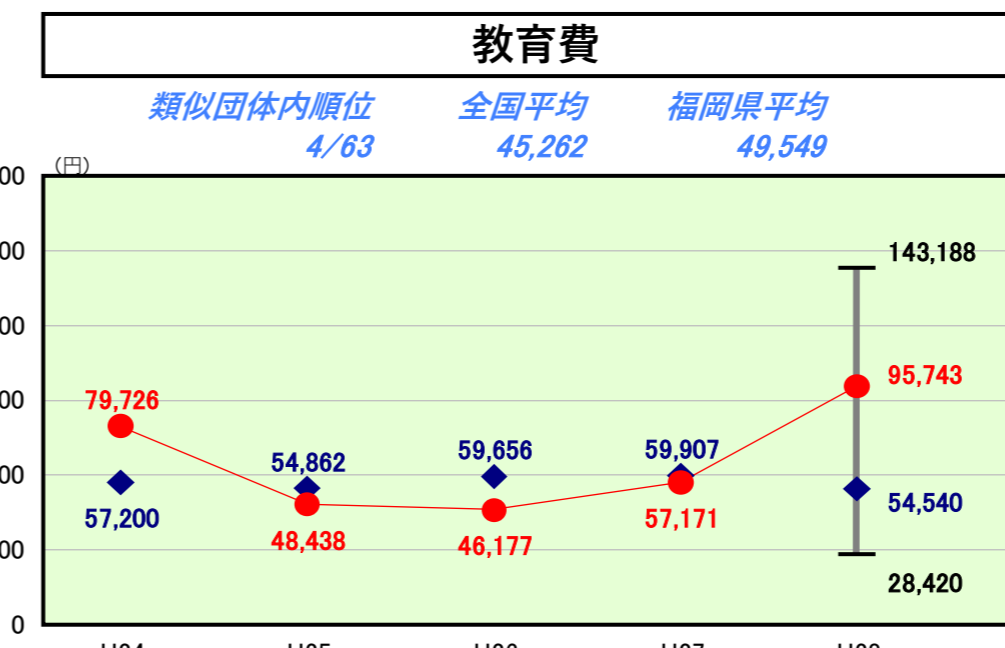
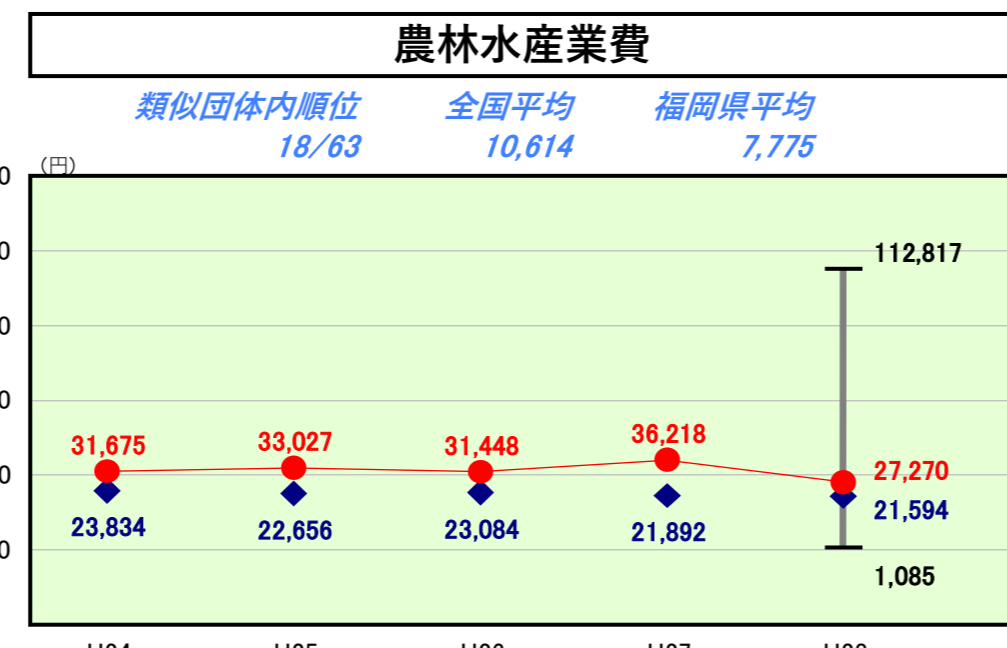
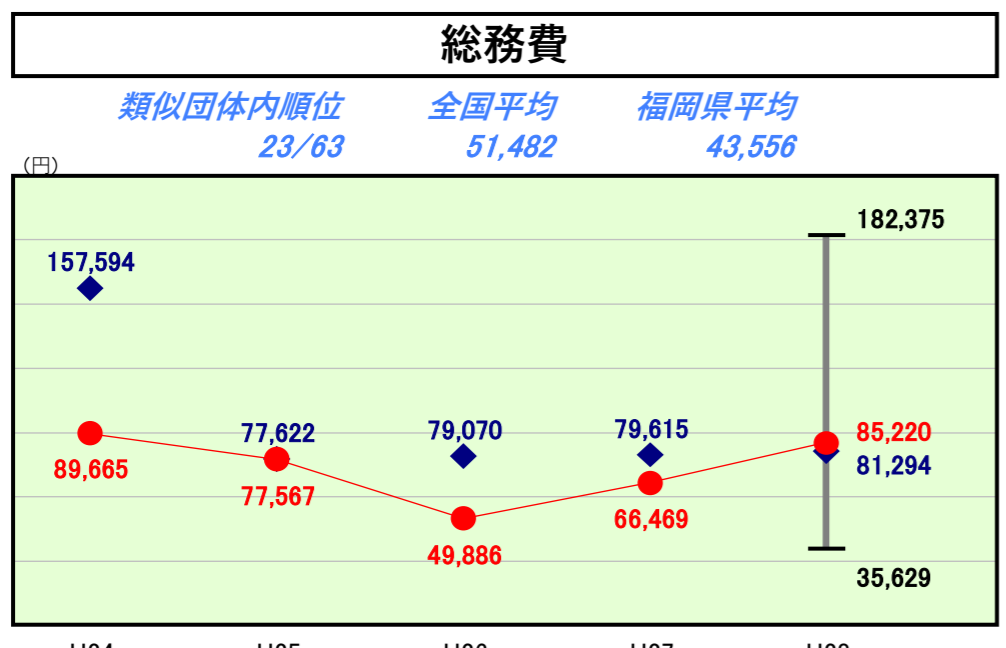
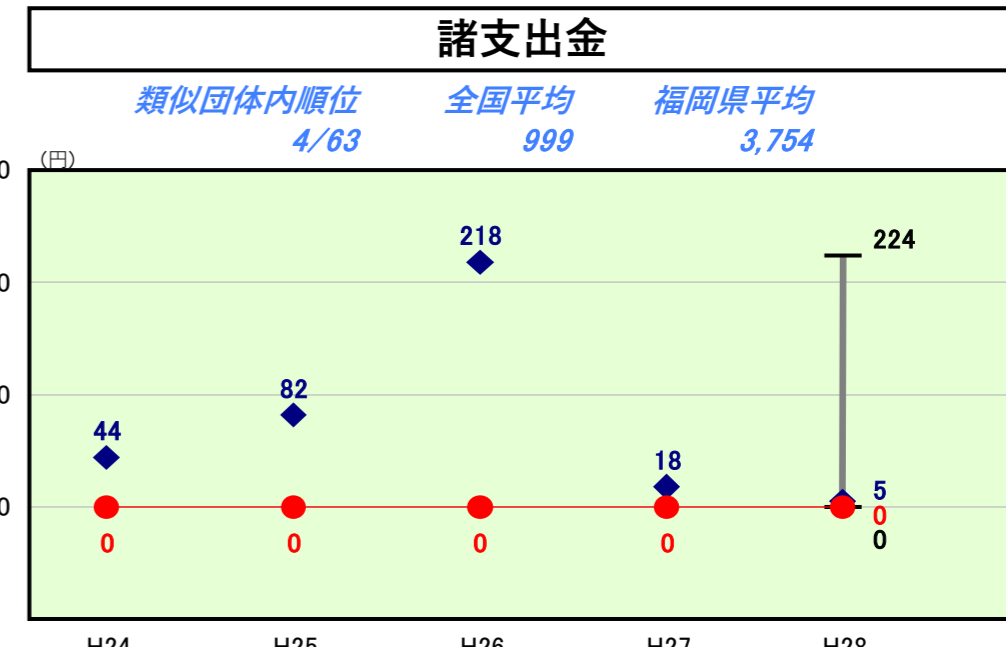
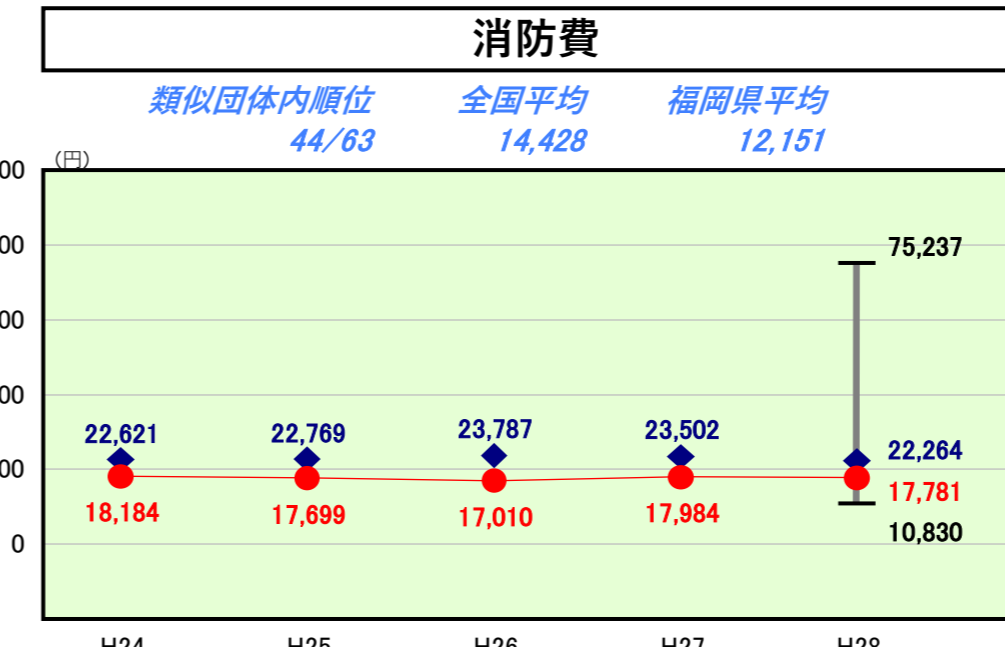
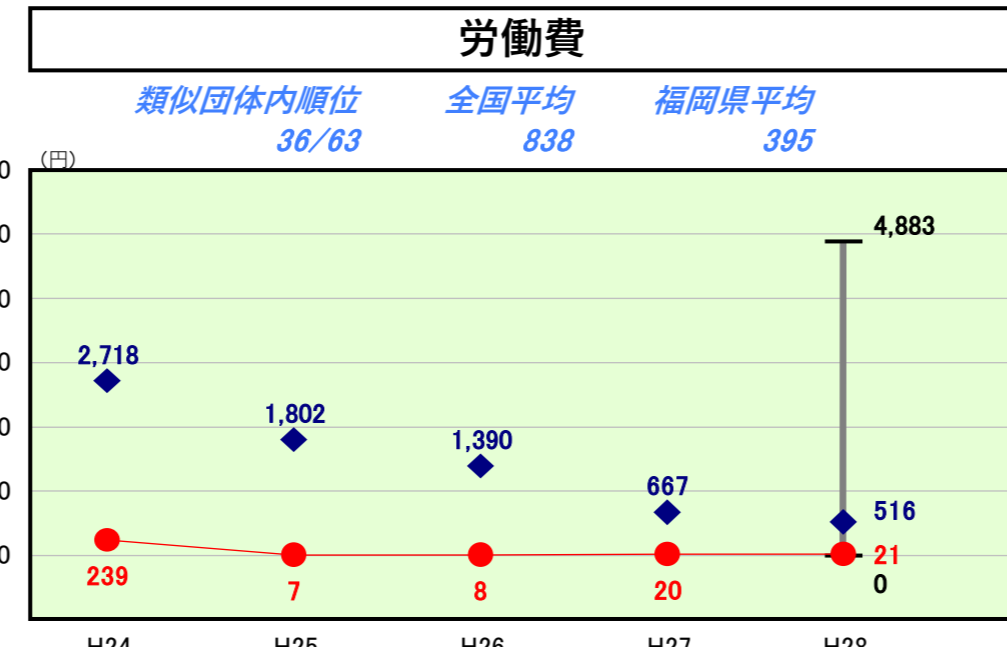
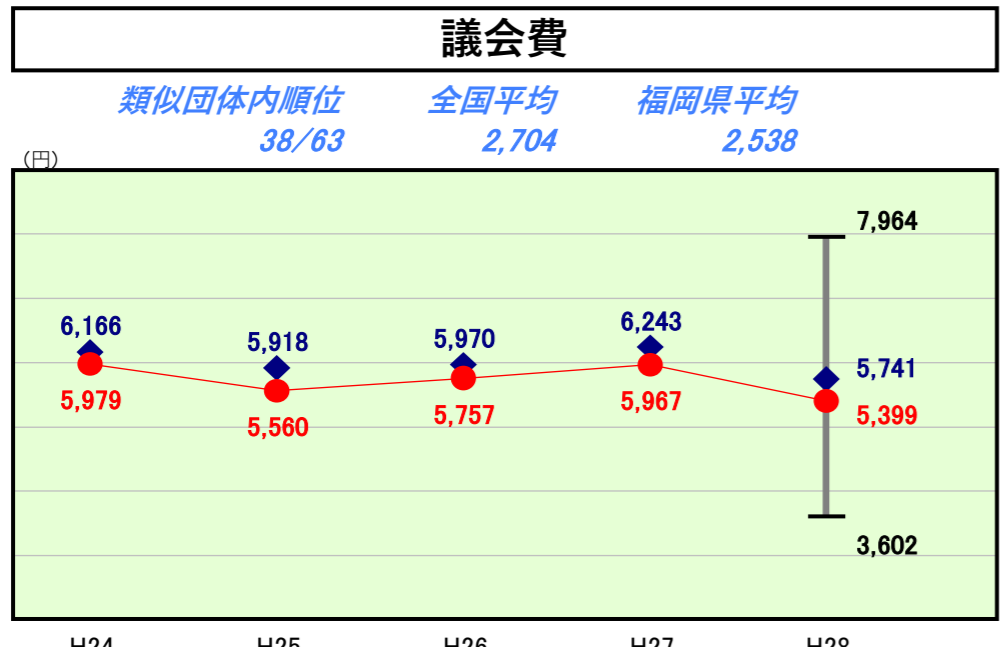
平成28年度

福岡県築上町

人口	19,063	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	18,929	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	13,067.846	k㎡	実質公債費比率	63.2	%	
歳入総額	11,729,042	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2
歳出総額	1,252,017	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2	
実質収支	9,994,015	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しず。



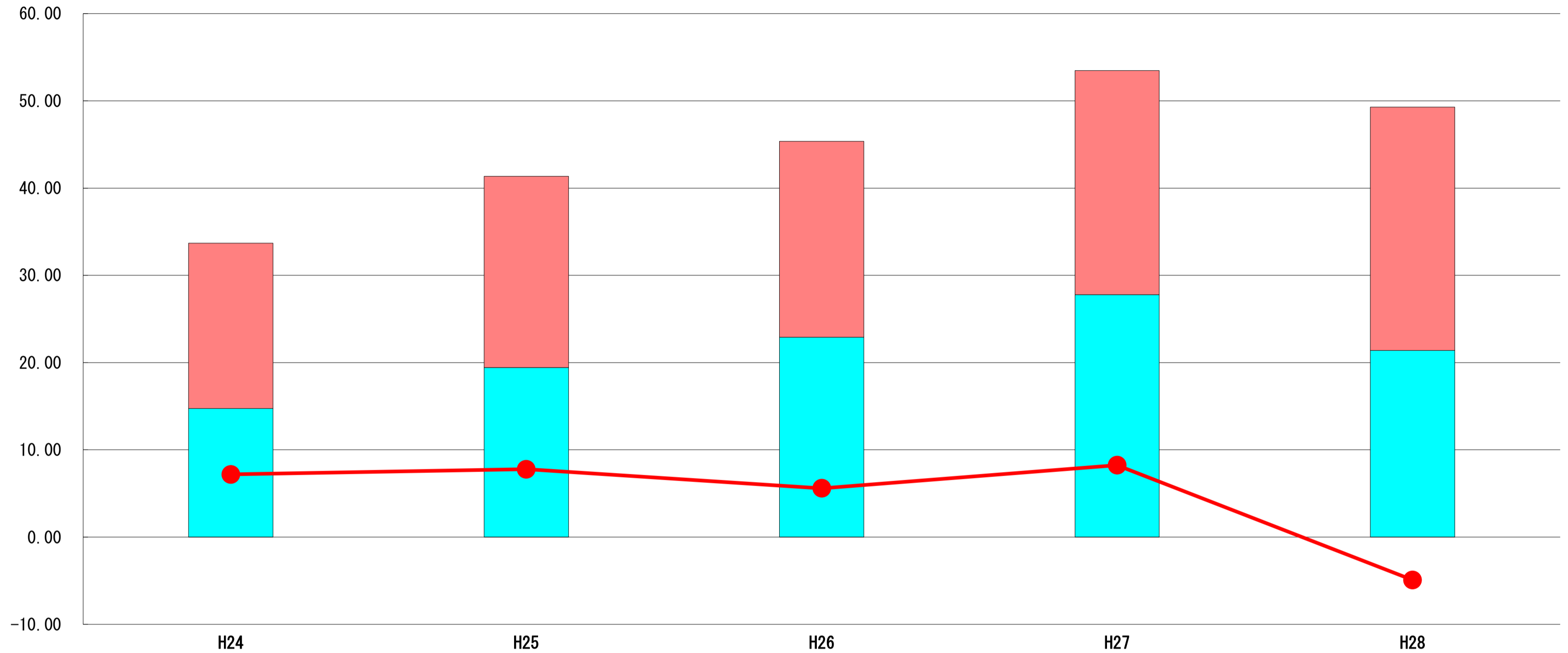
目的別歳出の分析欄
 民生費は、障害者福祉費の増加や保育園の統合による保育園の新設工事に伴い、昨年と比較して高くなっている。衛生費は、し尿処理（有機液肥化）施設の増設工事に伴い昨年と比較して高くなっている。教育費は、中学校の建替え工事に伴い昨年と比較して高くなっている。商工費は、国庫補助により造成したグラウンドを企業誘致のための売却に伴う補助金返納により昨年と比較して高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


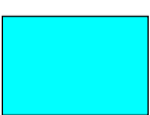

平成28年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		18.95	21.93	22.45	25.69	27.91
 実質収支額		14.73	19.43	22.91	27.79	21.38
 実質単年度収支		7.18	7.78	5.60	8.24	▲ 4.91

分析欄

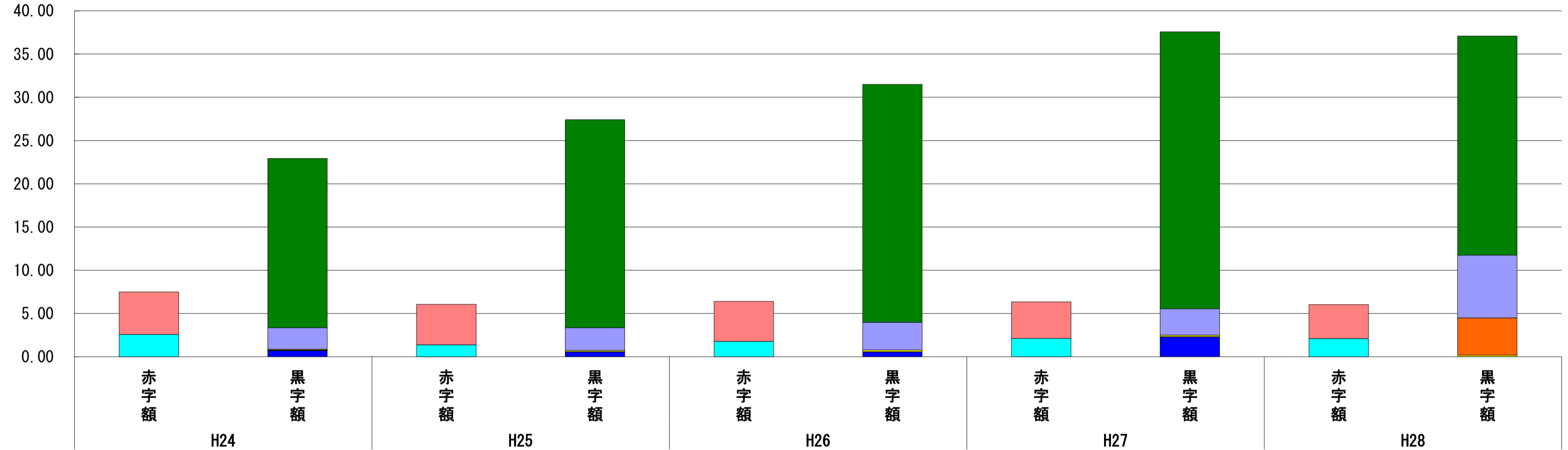
実質単年度収支が赤字となっているが、この主な要因は、今後の老朽化した公共施設の改修等に対応する「公共施設等整備基金」を増資したことによるものである。今後は、経常的経費の事務事業の見直し、整理縮小による歳出抑制を図り、実質単年度収支の黒字化に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県築上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 4.90	▲ 4.68	▲ 4.62	▲ 4.24	▲ 3.96
国民健康保険特別会計		▲ 2.58	▲ 1.38	▲ 1.77	▲ 2.12	▲ 2.08
一般会計		19.56	24.06	27.51	32.01	25.34
水道事業会計		2.49	2.62	3.22	3.07	7.25
下水道事業会計		-	-	-	-	4.33
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.14	0.20	0.18	0.17
奨学金貸付事業特別会計		0.06	0.03	0.01	0.02	0.00
霊園事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.70	0.54	0.56	2.29	0.00

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計及び国民健康保険特別会計が赤字となっている。国民健康保険特別会計は、昨年に比べ、赤字額は縮減しているが、今後も徴収率や健康意識の向上、健康維持の取り組みによる医療費の抑制を図り、赤字の縮減に努めていく。

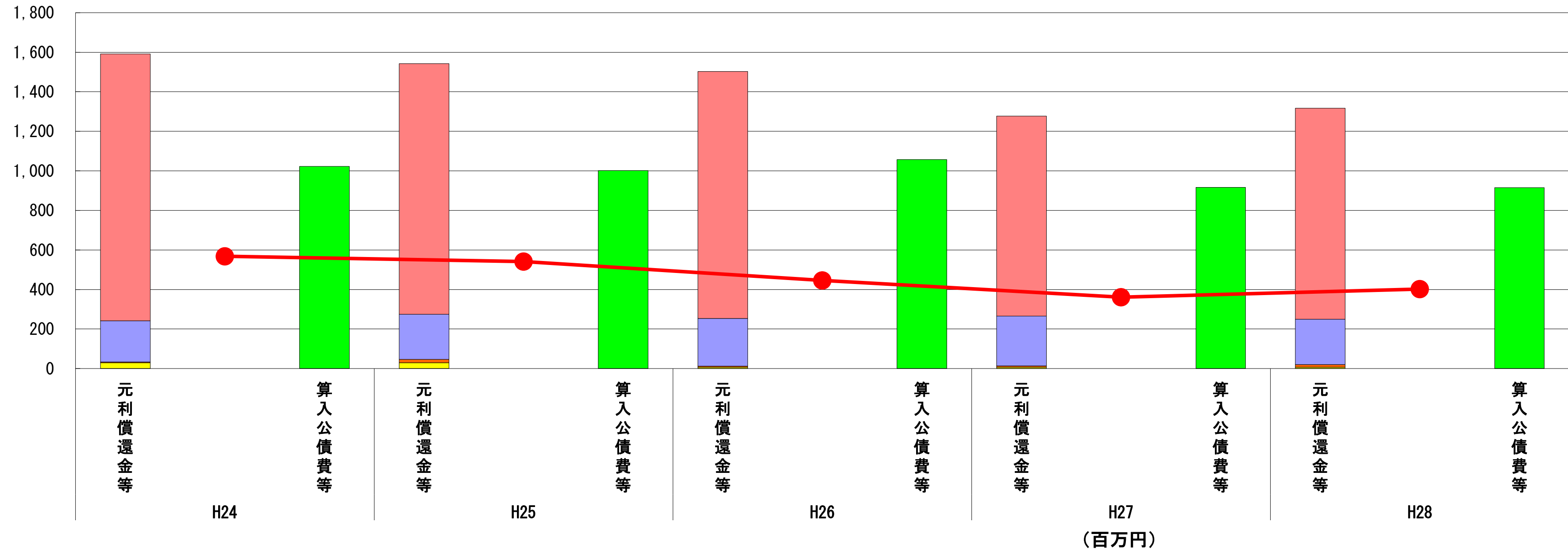
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,349	1,267	1,250	1,011	1,067
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		208	229	241	253	230
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	16	5	6	13
	債務負担行為に基づく支出額		30	30	7	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,023	1,001	1,057	916	915
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		568	541	446	361	402

分析欄

地方債の借入の際には、交付税算入措置のある地方債を活用し、実質公債費比率の抑制に努めている。昨年に比べ、元利償還金等が増えているが、この要因は、H24年度借入の過疎債及びH25年度借入の旧合併特例債の償還が開始されたことによる。今後も老朽化した公共施設の建替え等により、地方債の現在高は増えていくため、繰上償還も含め、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

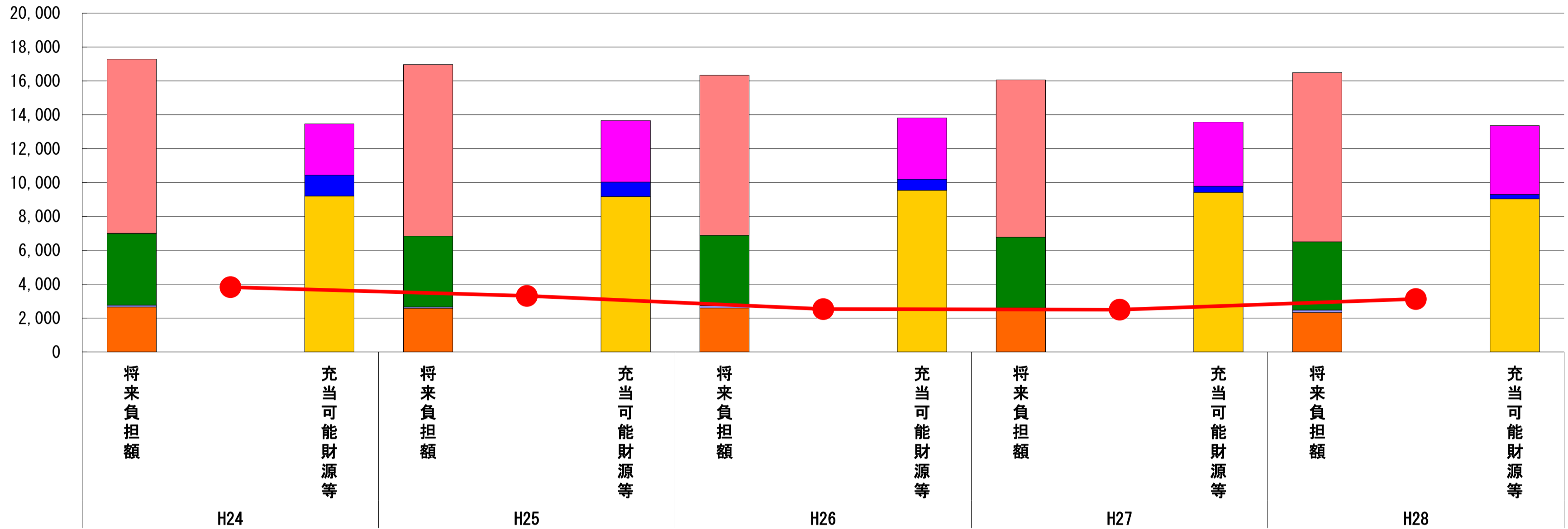
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,275	10,125	9,458	9,286	9,994
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,231	4,192	4,155	4,185	4,021
	組合等負担等見込額		96	74	136	141	136
	退職手当負担見込額		2,658	2,575	2,589	2,450	2,337
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,018	3,638	3,610	3,780	4,069
	充当可能特定歳入		1,233	850	659	368	264
	基準財政需要額算入見込額		9,207	9,172	9,540	9,422	9,030
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,822	3,306	2,529	2,493	3,125

分析欄

将来負担比率は、昨年より増加している。主な要因は、老朽化した公共施設の建替えによる地方債の残高の増加によるものである。引き続き公共施設の建替えが予定されており、地方債現在高が増加していく見通しであるため、今後は、地方債の抑制に取り組んでいく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県築上町

人口	19,063	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,929	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.61	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	13,067,846	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2
歳出総額	11,729,042	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2
実質収支	1,252,017	千円			
	5,854,748	千円			
	9,994,015	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
↑ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [56.9%]

類似団体内順位 6/13 全国平均 57.2 福岡県平均 56.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
類似団体と比べると若干上回っている。今後、老朽化した公共施設の建替えが予定されており、減少する見込である。

債務償還可能年数

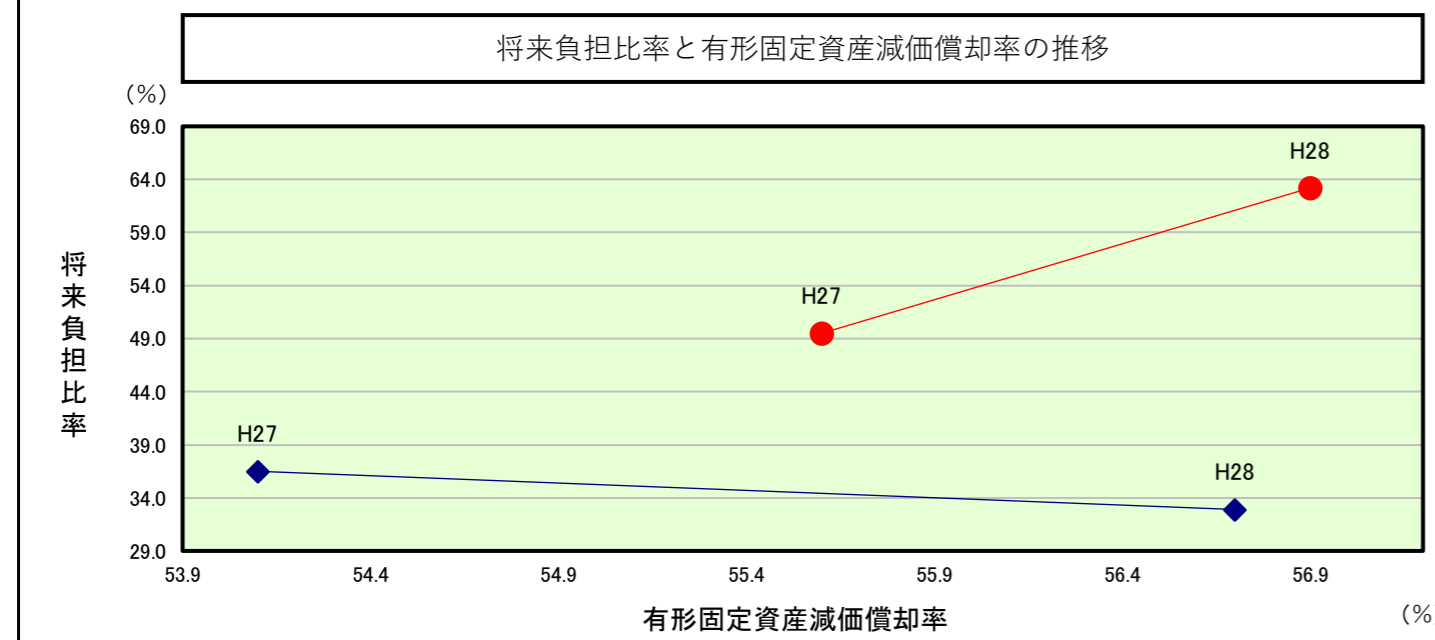
債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位 -/- 全国平均 13.5 福岡県平均 10.5

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



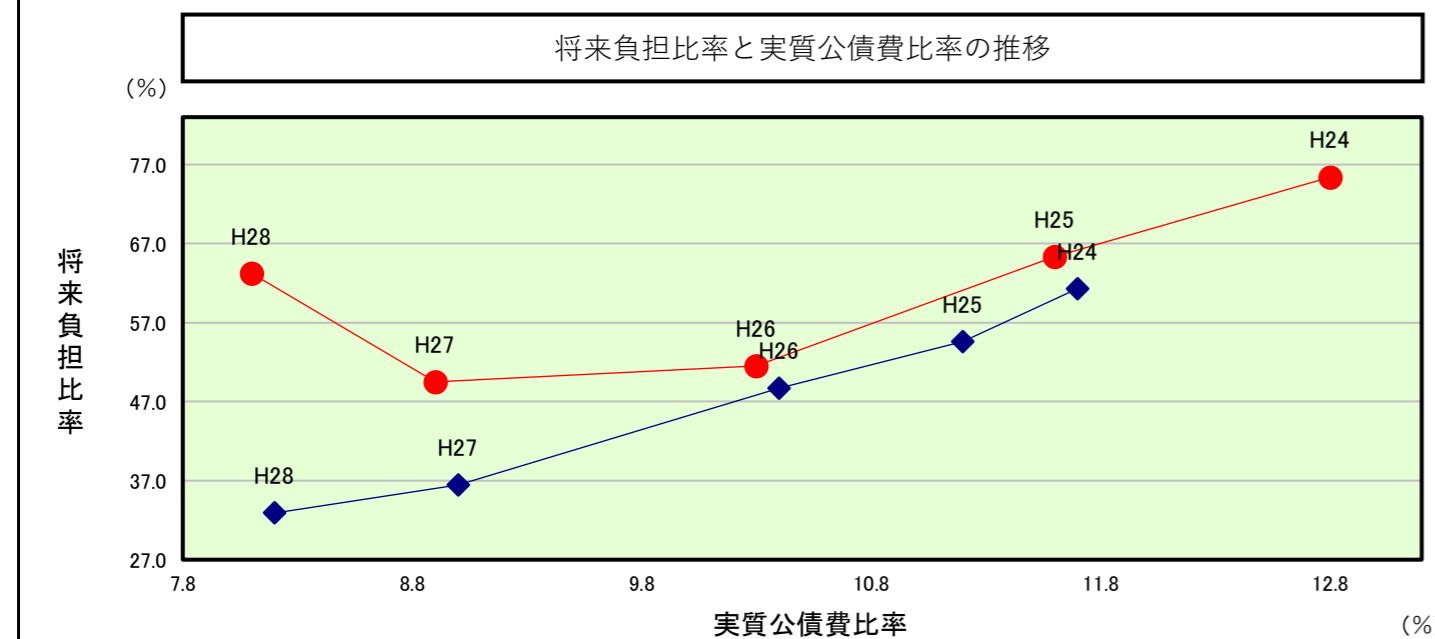
分析欄

老朽化した公共施設の建替えが予定されており、地方債の借入による将来負担比率の増加が見込まれる。それに対して、老朽化した施設が更新されることにより有形固定資産減価償却率は減少することが見込まれる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				49.5	63.2
	有形固定資産減価償却率				55.6	56.9
類似団体内平均値	将来負担比率				36.5	32.9
	有形固定資産減価償却率				54.1	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債残高の減少により減少傾向にあったが、老朽化した大規模な公共施設の建替えによる地方債借入により、H28年度に増加傾向となった。また、実質公債費比率も同様の理由により減少傾向となっているが、今後増加が予想される。

(参考)

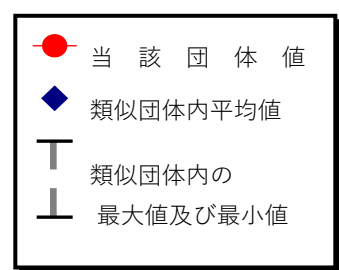
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	75.4	65.3	51.5	49.5	63.2
	実質公債費比率	12.8	11.6	10.3	8.9	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

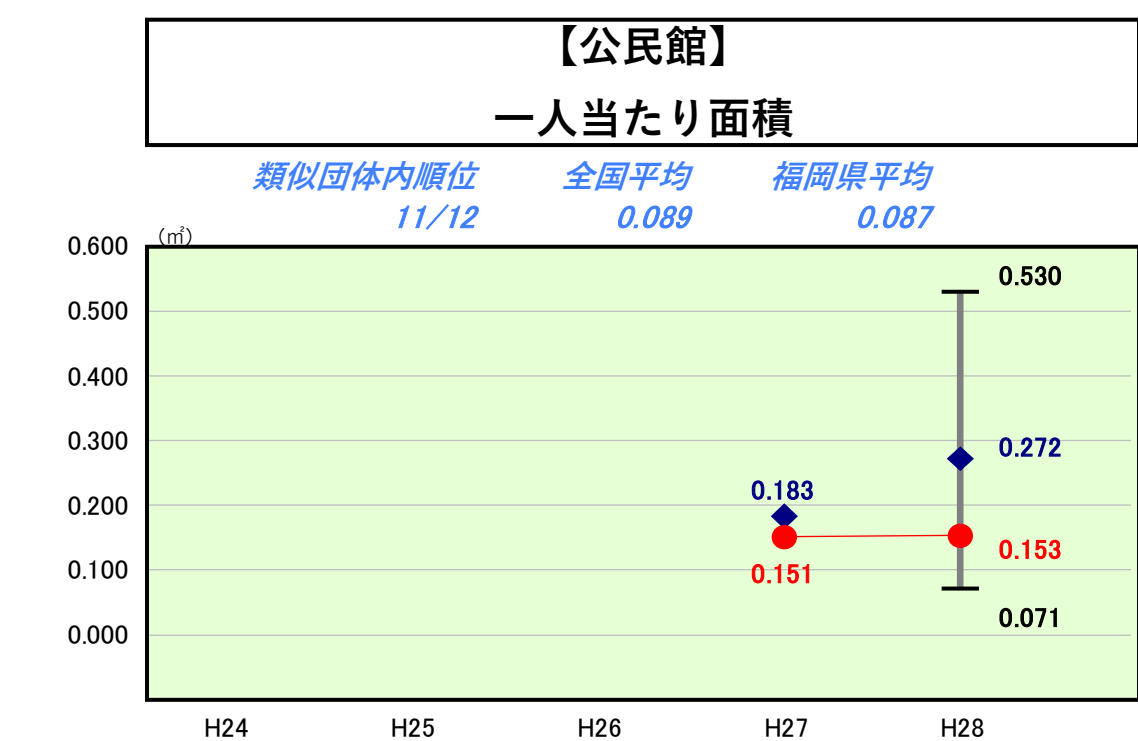
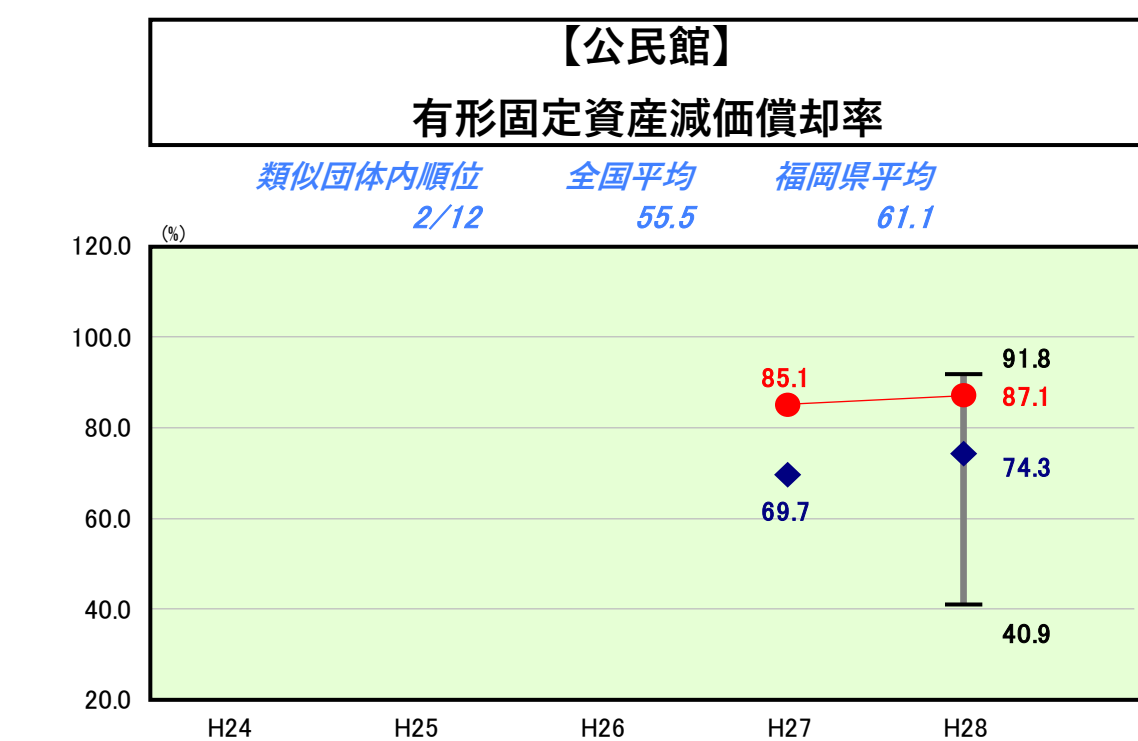
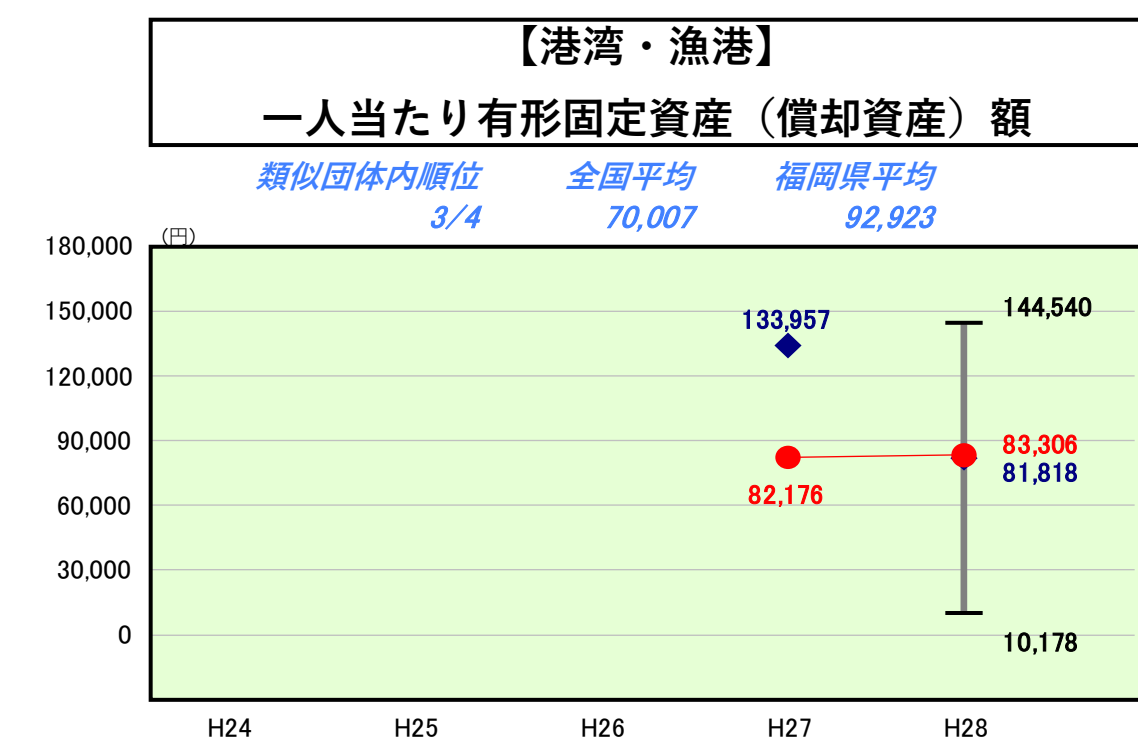
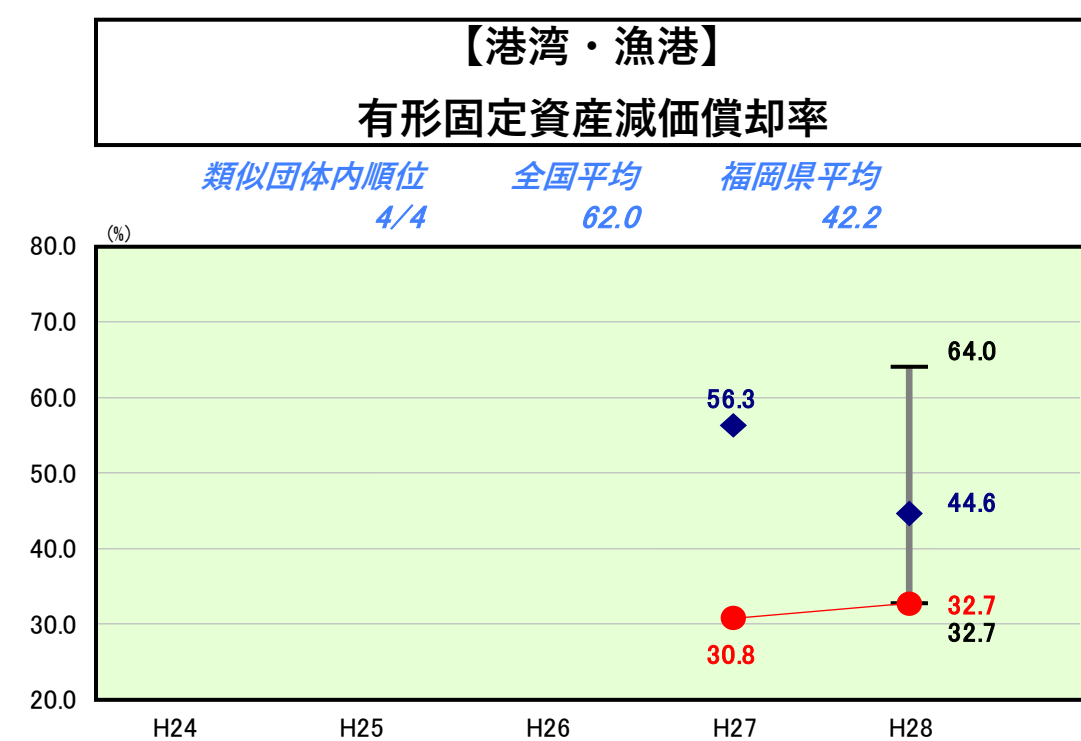
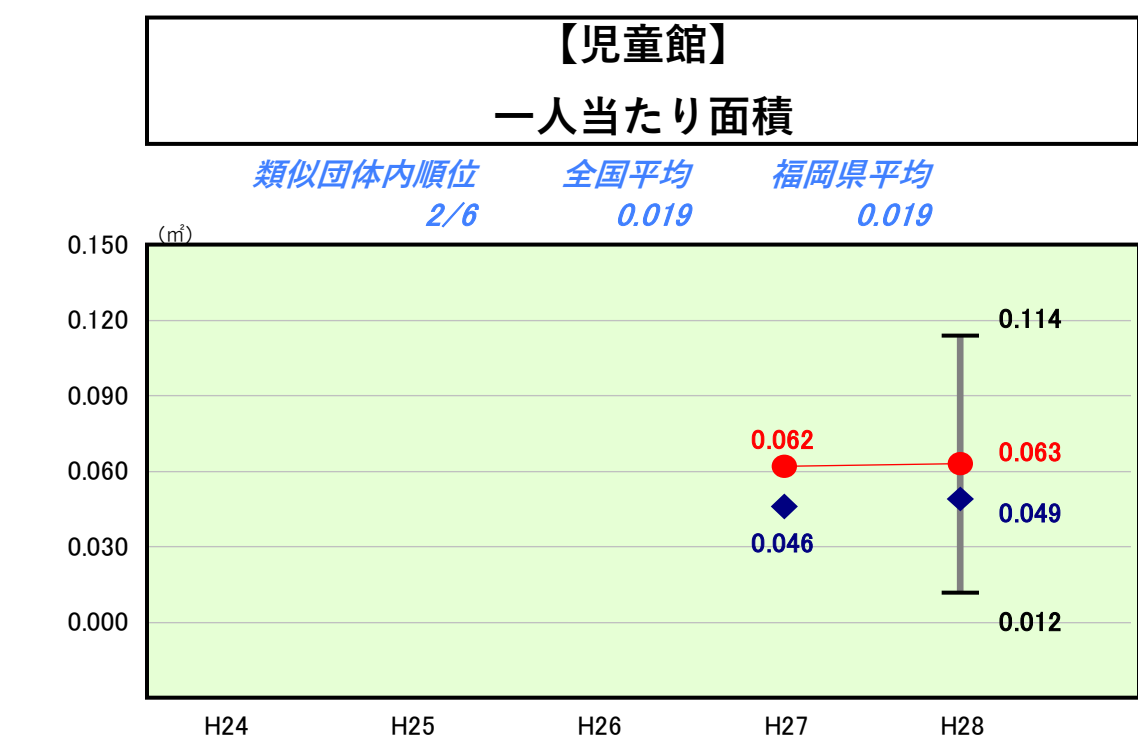
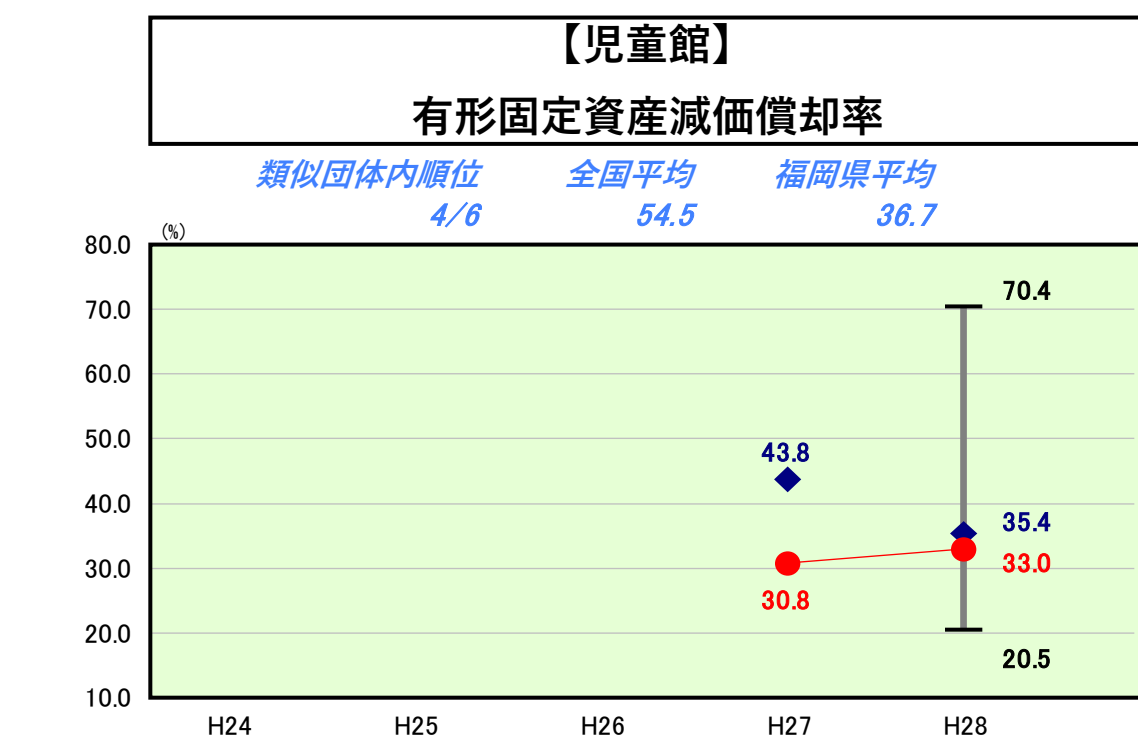
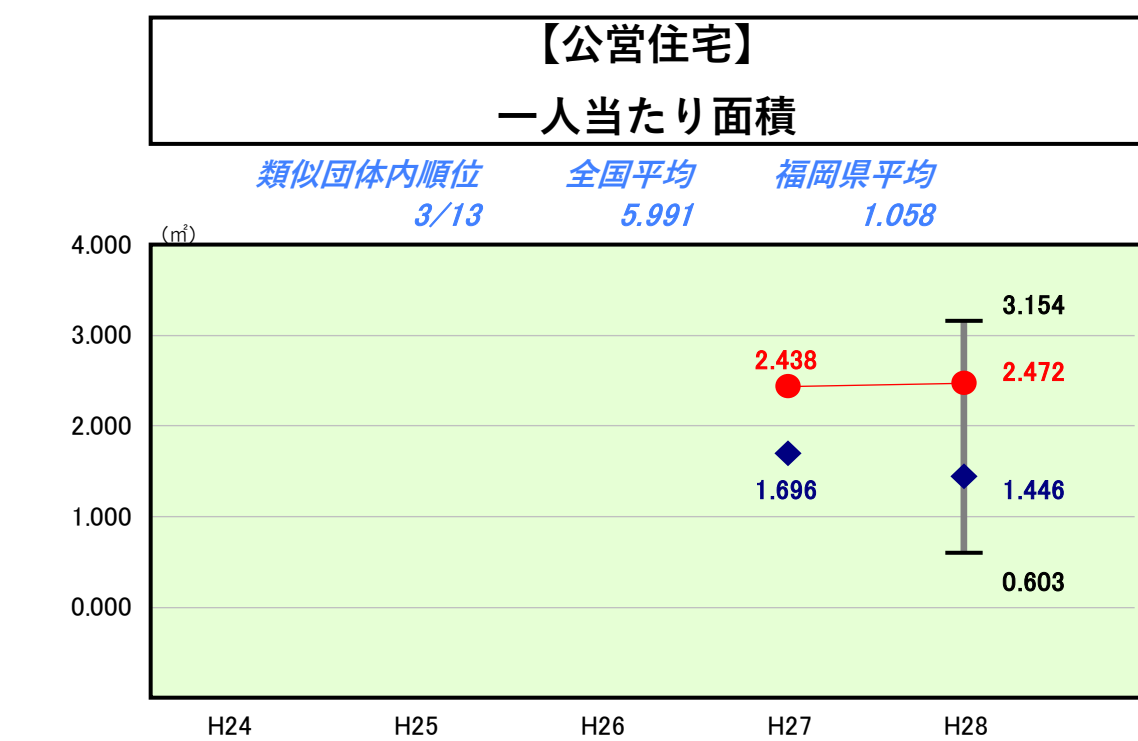
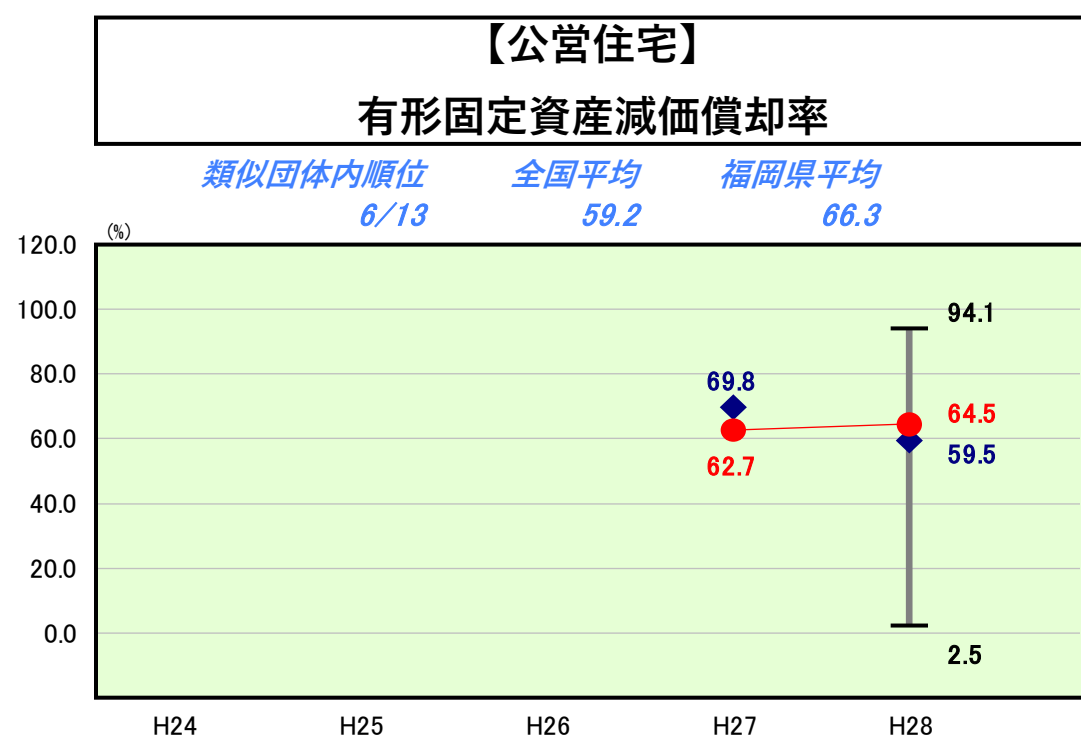
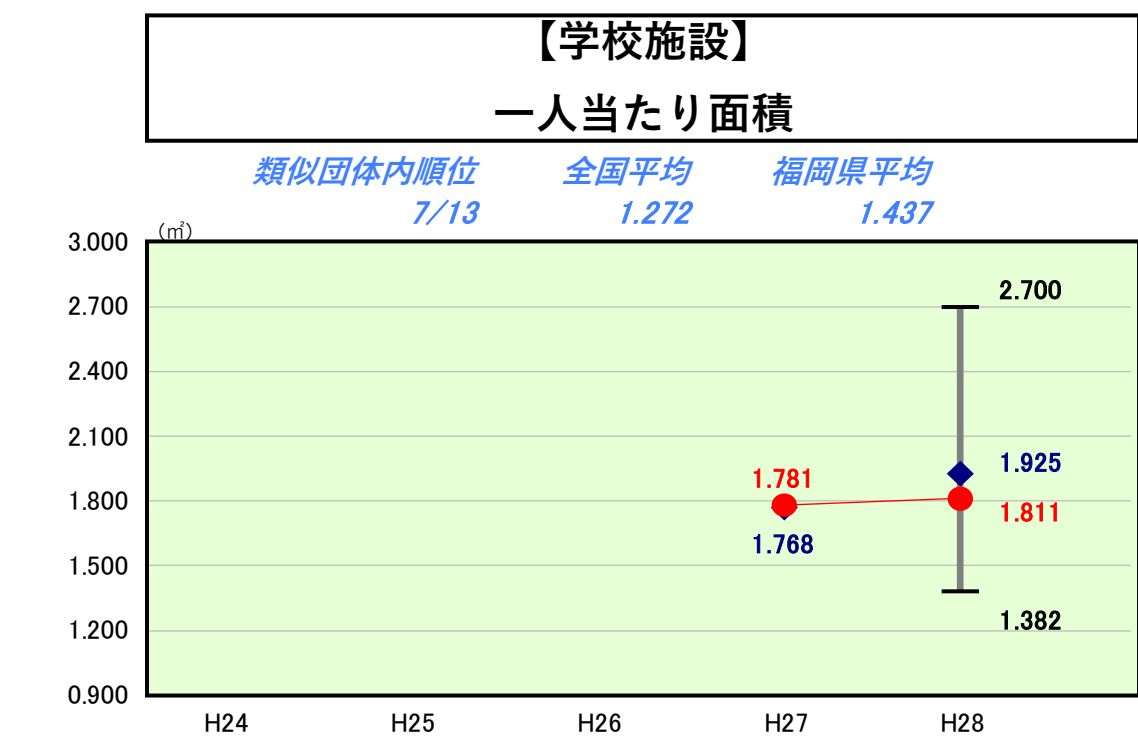
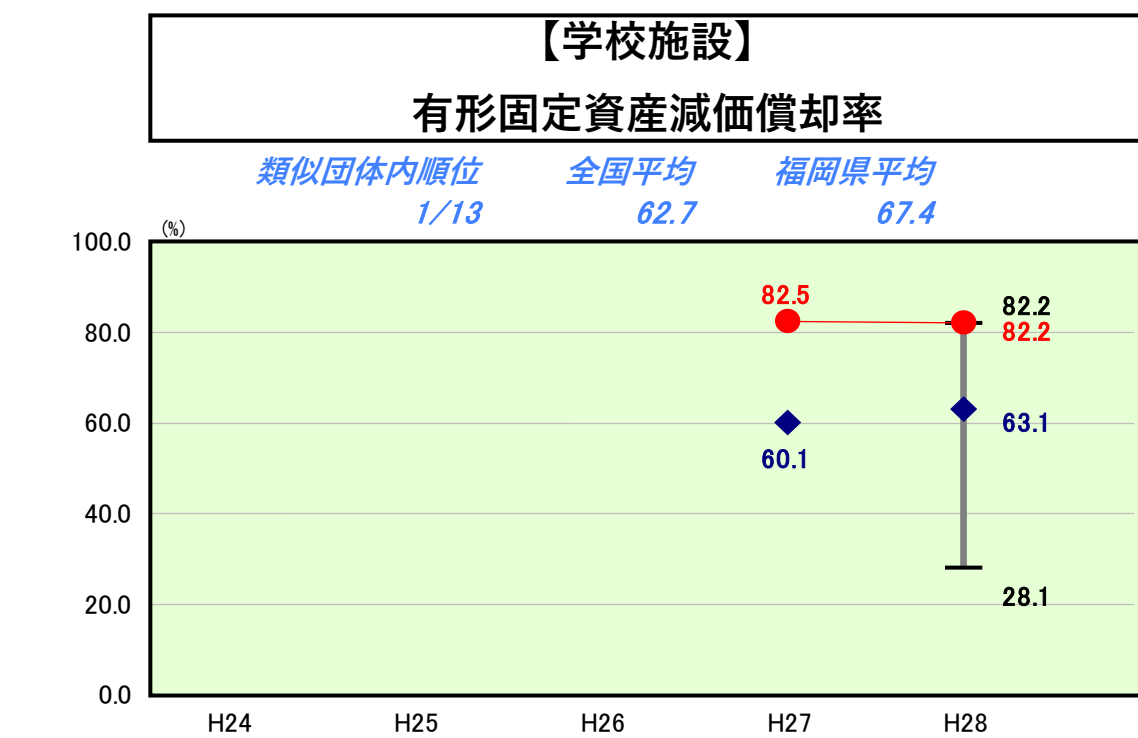
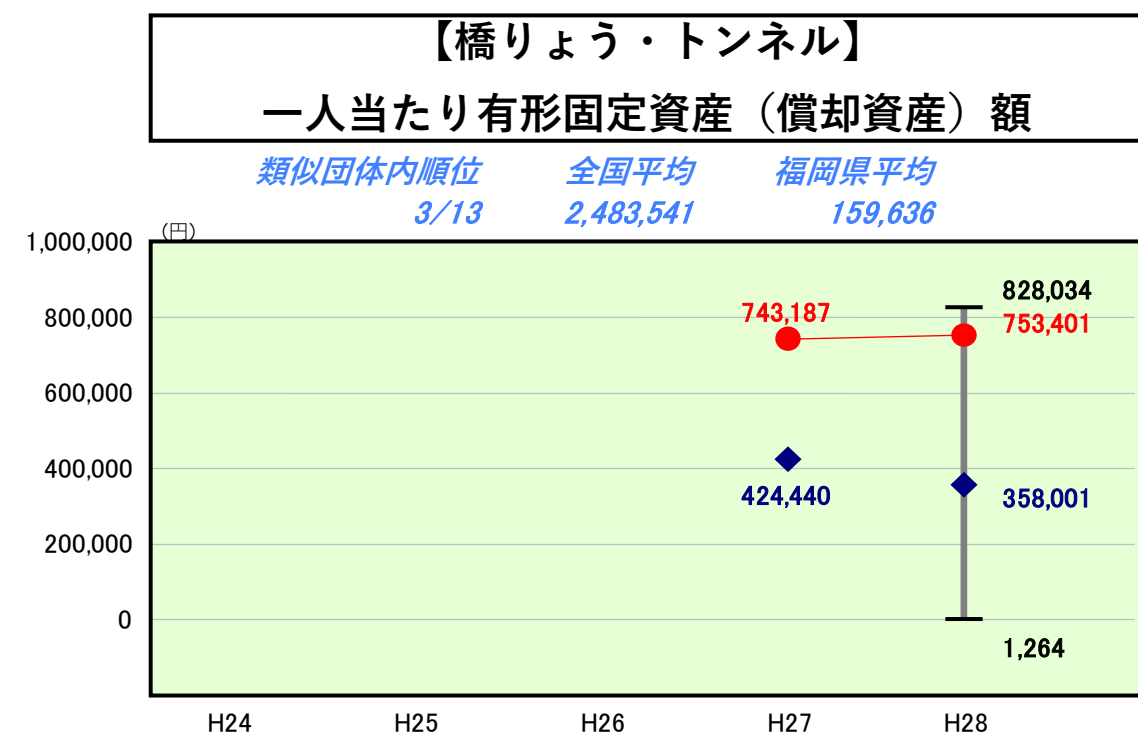
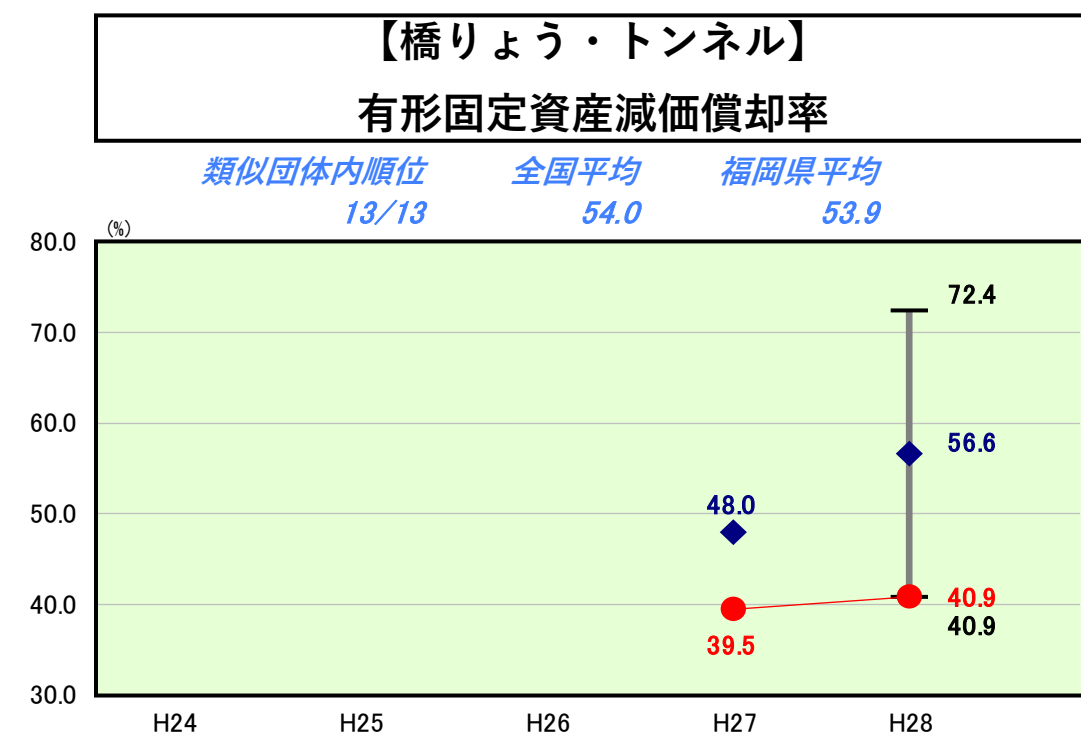
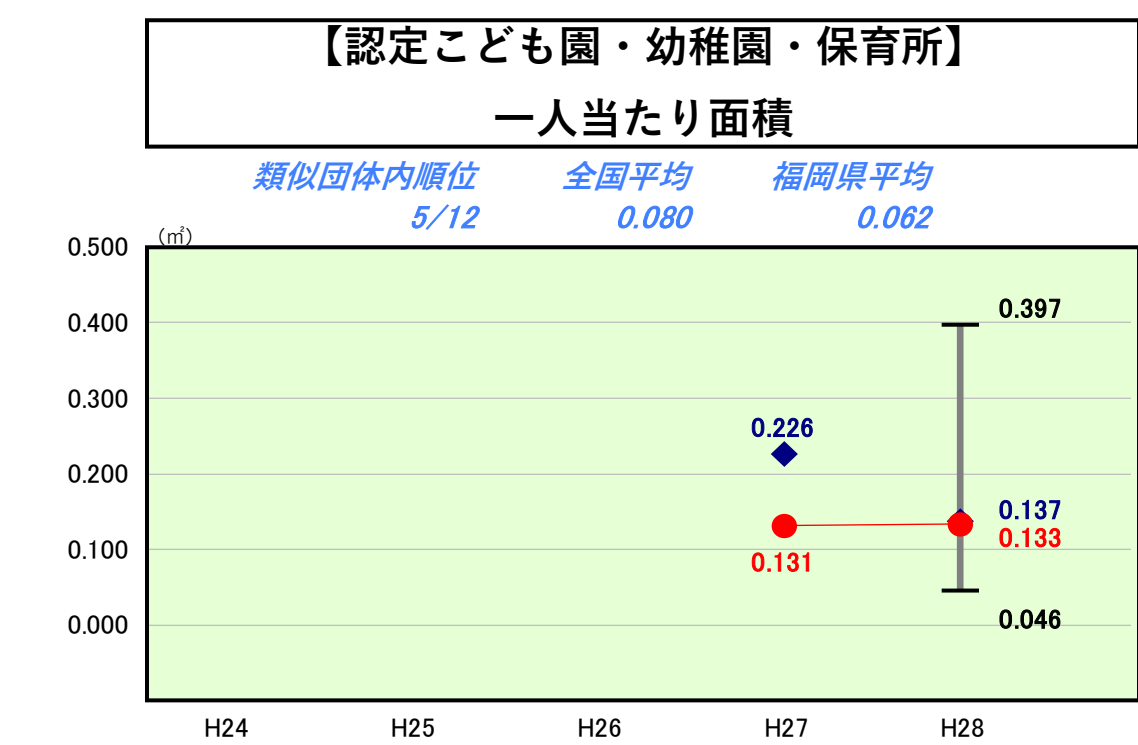
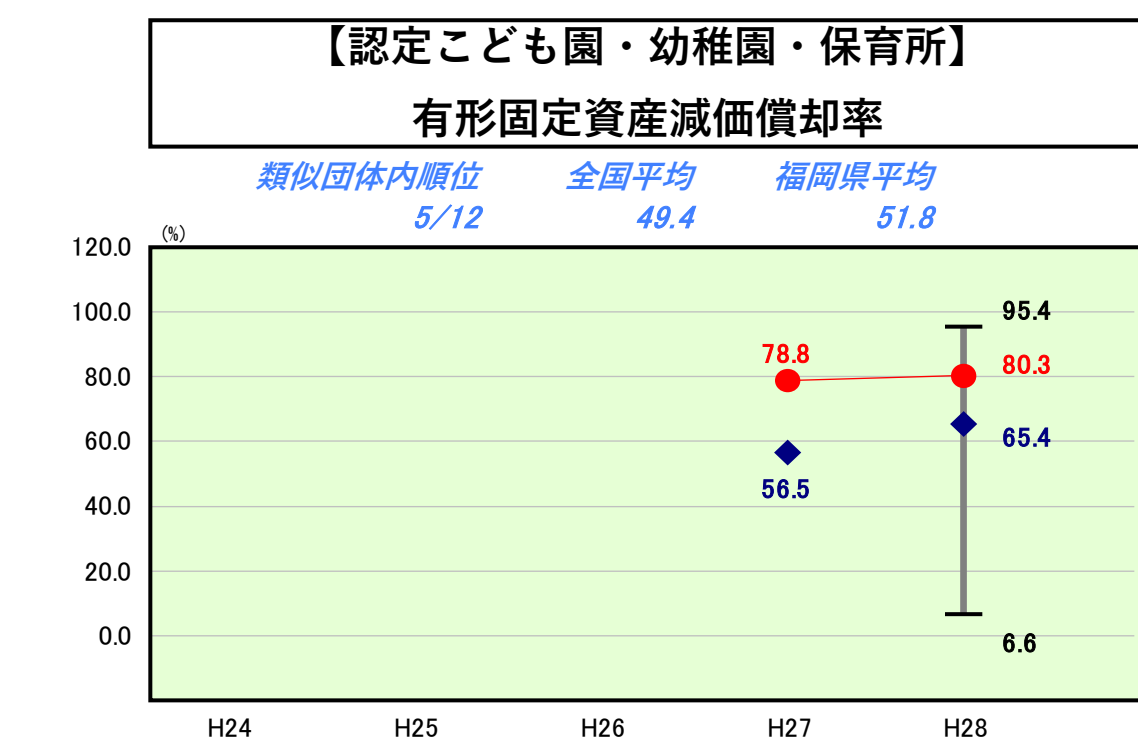
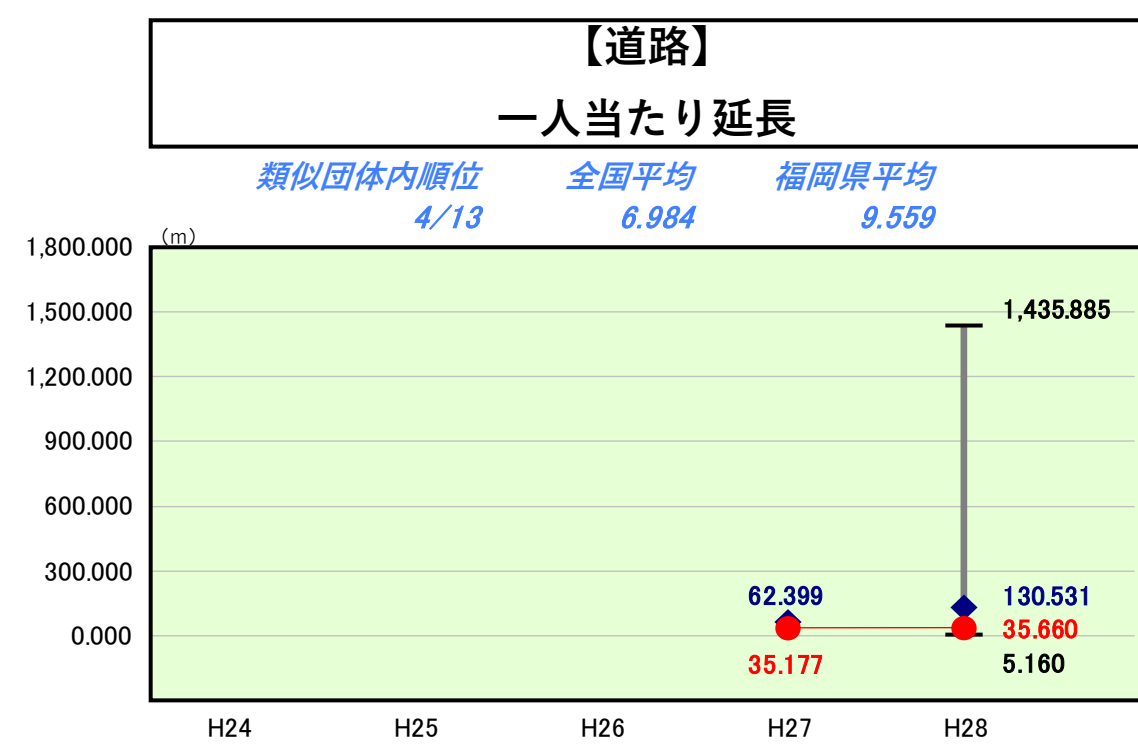
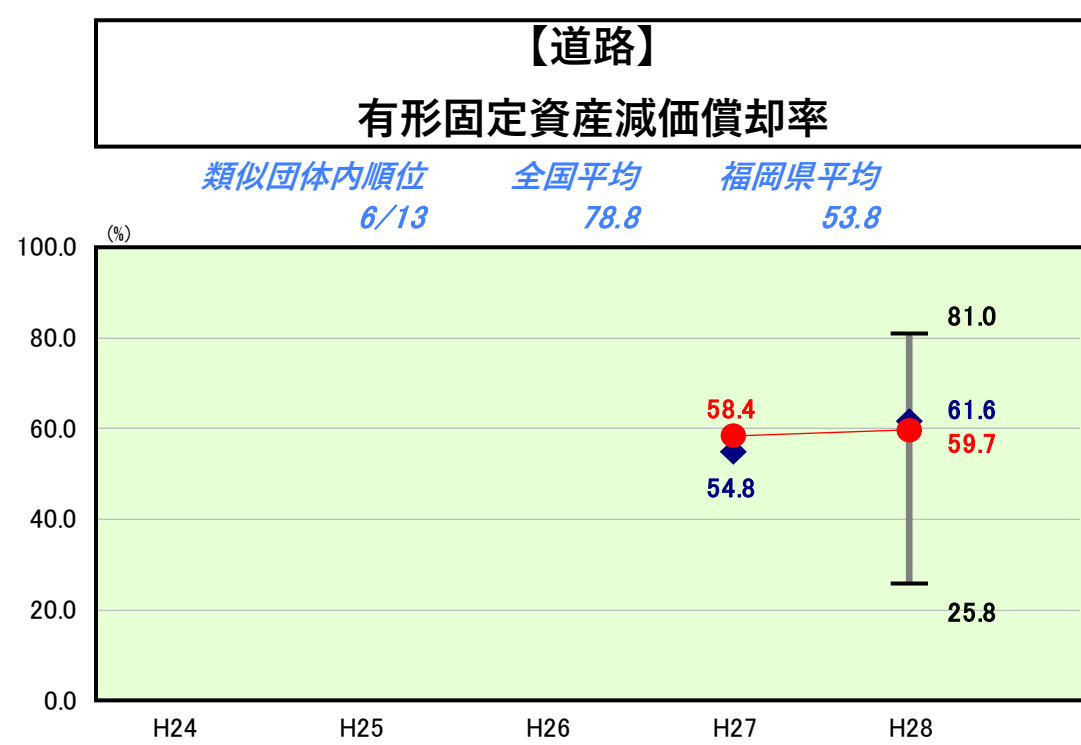
平成28年度

福岡県築上町

人口	19,063	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,929	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	8.1	%
面積	13,067,846	km ²	実質公債費比率	63.2	%
歳入総額	11,729,042	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
歳出総額	1,252,017	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	5,854,748	千円			
	9,994,015	千円			



※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない



施設情報の分析欄

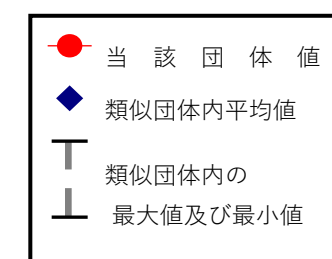
【橋りょう・トンネル】の有形固定資産減価償却率については、老朽化した橋りょうの改修等により類似団体に比べ15.7ポイント低くなっている。また、一人当たり有形固定資産（償却資産）額は、類似団体に比べ大きく増加している。【港湾・漁港】については、漁港の改修等により類似団体に比べ11.9ポイント低くなっている。【学校施設】の有形固定資産減価償却率については、中学校の老朽化した建物が建替え中であるため、類似団体より19.1ポイント高くなっているが、建替え後は、減少が見込まれる。【公民館】有形固定資産減価償却率については、建築年数は経っているが、小規模な維持補修に対応しているため、類似団体12.8ポイント高くなっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

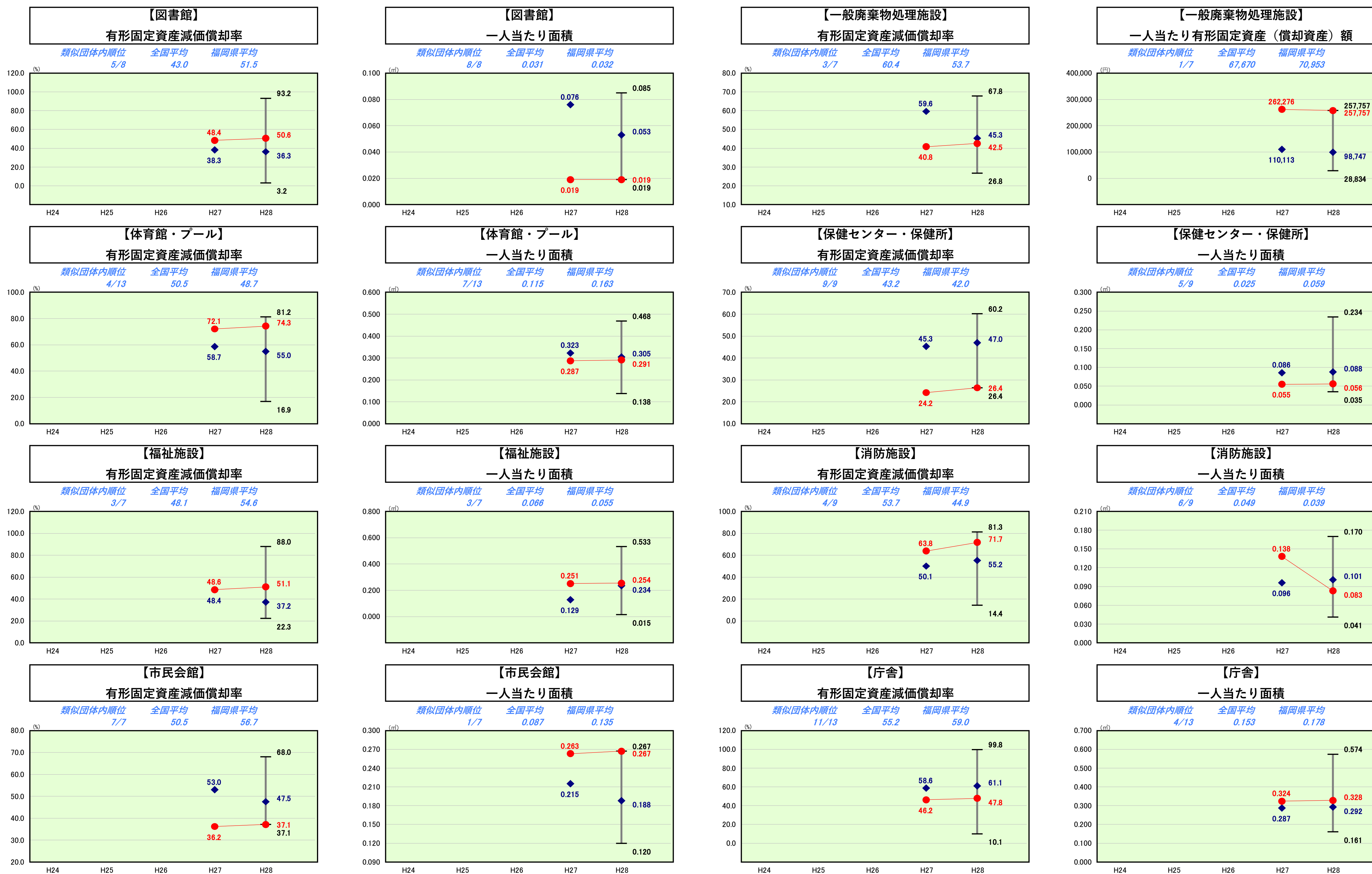
平成28年度

福岡県築上町

人口	19,063	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,929	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	8.1	%
面積	13,067,846	km ²	実質公債費比率	63.2	%
歳入総額	11,729,042	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
歳出総額	1,252,017	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	5,854,748	千円			
	9,994,015	千円			



※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率について、【図書館】【体育館・プール】【福祉施設】【消防施設】は、建築年数が経っており、類似団体より高くなっている。【庁舎】は、合併により本庁は建築年数が経っているが、支所は比較的新しいため、類似団体より低くなっている。その他は、比較的、建築年数が経っていないため類似団体より低くなっている。一人当たりの面積について、【図書館】は、合併前の施設に統合しているので、類似団体に比べ低くなっている。【市民会館】は、合併後、施設を改修したため、類似団体に比べ高くなっている。